

インパクト志向金融宣言

地域 PIF 実践ガイドンス

2025年度版

エグゼクティブサマリー

本ガイダンスは、地域金融機関がポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）に取り組む際の実務支援を目的として策定されたものです。具体的には、全国の地域金融機関が中小企業に対して実行したPIFの実践事例を分析し、業種別にどのようなKPIが設定されているのかを「共通KPI」として整理し、PIFに取り組む金融機関が一定の「質」を確保しながら、より効果的なインパクト創出につなげていくことを目指しています。

PIFとは、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が打ち出した原則に則り、企業の事業活動が社会や環境に及ぼす影響（インパクト）を把握し、その中でポジティブな影響を最大化し、ネガティブな影響を低減するための指標（KPI）を金融機関と企業の対話によって設定し、定期的にモニタリングを行うことで、持続可能な社会の構築に貢献する融資の仕組みです。間接金融のウエイトが高い日本においては顕著な発展を遂げており、特に地域金融機関による取組が急増しています。

本ガイダンスでは、「ポジティブインパクトの最大化」、「経営基盤に関わる非財務マターの強化」、「重大なネガティブインパクトの排除」から構成される三層構造モデルを軸に、PIFの評価体系を整理しています。また、企業が創出すべきポジティブインパクトや抑制すべきネガティブインパクトをこの三層にマッピングすることで、KPIの意味づけを明確にし、共通KPIを洗い出しました。これにより、どの地域においても一定の水準での評価ができることの一助になったと考えています。

共通KPIの策定にあたっては、まずさまざまな業種の60のPIF案件を選定し、業種別に頻出するKPIや、それらがUNEP FIの分類に照らし合わせてどのカテゴリに属するかを分析しました。そのうえで、取り組み件数の多い「卸売業・小売業」、「製造業（食品加工を除く）」、「食品加工製造業」、「建設業」、「運輸業」、「廃棄物処理業」、「医療・福祉業」、「不動産業」の8業種について、具体的な共通KPIの事例を提案しています。また、UNEP FIのインパクト分析ツール「Impact Analysis Tool」によって示された8業種の重要テーマを洗い出し、共通KPIと国際標準との相違点についても整理しました。

地域金融機関の皆様が、これらを参考にすることで、中小企業との間でより総合的な視点からインパクト評価を行い、持続可能な地域づくりに貢献されることを期待しています。

目次

❖ エグゼクティブサマリー

本ガイダンスの趣旨	2
-----------	---

❖ はじめに

本ガイダンスの目的	6
-----------	---

❖ 1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

1.1 PIF が準拠する国際フレームワーク	8
1.2 融資商品としての PIF	9

❖ 2. PIF の評価体系について

2.1 地域PIF三層構造モデル	11
2.2 共通 KPI の考え方①：マテリアリティとの関連性	12
2.3 共通 KPI の考え方②：目標の設定	13
2.4 三層構造モデルと共通 KPI のマッピングの考え方① ：第2層・第3層との繋がり	14
2.5 三層構造モデルと共通KPIのマッピングの考え方② ：第1層との繋がり	14
2.6 自治体の地方創生 SDGs 宣言・登録・認証制度との連携	15

❖ 3. 全業種のカテゴリ分析

3.1 本ガイダンス作成に向けたPIF調査の概要	18
3.2 全業種におけるKPIのカテゴリ分類	20
3.3 ポジティブインパクト/ネガティブインパクトKPIの分類	20
3.4 旧インパクトレーダーと新インパクトレーダーの関係について	22

❖ 4. KPI のグループ化

4.1 雇用	26
4.2 健康・衛生	27
4.3 気候	28
4.4 資源効率・安全性	29
4.5 教育	30
4.6 経済収束	31
4.7 頻出カテゴリとKPI グループ化項目の関連性	32

❖ 5. 業種別共通 KPI	33
5.1 卸売業・小売業	36
5.2 製造業：①製造業（食品加工を除く）、②食品加工製造業	40
5.3 建設業	48
5.4 運輸業	52
5.5 廃棄物処理業	56
5.6 医療・福祉業	61
5.7 不動産業	65
❖ Appendix 大企業向けPIFのKPI設定例	70
1. Jフロントリテイリング株式会社	71
2. 株式会社丸井グループ	72
3. 株式会社 SUBARU	73
4. カシオ計算機株式会社	73
5. 味の素株式会社	74
6. 株式会社ロッテ	75
7. 鹿島建設株式会社	76
8. 株式会社竹中工務店	77
9. SBS ホールディングス株式会社	78
10. AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社	79
11. 東急不動産ホールディングス株式会社	80
12. 三菱地所株式会社	81
❖ 地域金融分科会タスクフォースメンバー	82

はじめに

はじめに

❖ 本ガイダンスの目的

ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）は、金融を通じて環境的・社会的な課題解決を目指すアプローチとして、日本国内でも着実に浸透しつつあります。2025年3月時点で、全国においてPIFの取組件数は1,591件に達し、その多くは地域金融機関によるもので、中小企業を対象とした融資が大半を占めています。地域経済の活性化や持続可能なビジネスモデルの構築を支援する手段として、PIFの活用が広がりつつある一方で、すべての金融機関がPIFの取り扱いに至っているわけではなく、依然として一定数の地域金融機関が導入に向けた検討を行っている段階にあります。

また、すでにPIFの取り扱いを開始した金融機関においても、適切なKPI（重要業績評価指標）の設定に課題を感じているケースが少なくありません。インパクトの定量化や評価基準の統一が十分に進んでいないため、各金融機関が独自に指標を設定することが求められており、その結果、PIFの「質」にばらつきが生じる可能性が指摘されています。こうした状況を踏まえ、本ガイダンスでは、カテゴリ別細分化の業種横断的KPIや業種別共通KPIを策定し、実務において活用していく際の参考としていただけるよう整理することを目的としています。

本ガイダンスを通じて、PIFに取り組む金融機関が一定の「質」を確保しながら、より効果的なインパクト創出につながることを目指していきます。さらに、PIFの理解促進と実践的な活用を支援することで、今後より多くの金融機関がスムーズにPIFを導入できるような環境を整

え、持続可能な社会の発展に貢献できればと考えています。本ガイダンスが、金融機関の皆様の実務において有益な指針となることを期待しています。

なお、地域金融分科会では、本ガイダンスを2025年度版と位置付けました。今後、設定するKPIの一層の高度化や、顧客の企業価値の向上につながる有効なエンゲージメント方法などについて、レベルアップを図りながら、版を重ねていきたいと考えています。

1. ポジティブ・インパクトファイナンスについて

1. ポジティブ・インパクトファイナンスについて

❖ 1.1 PIFが準拠する国際フレームワーク

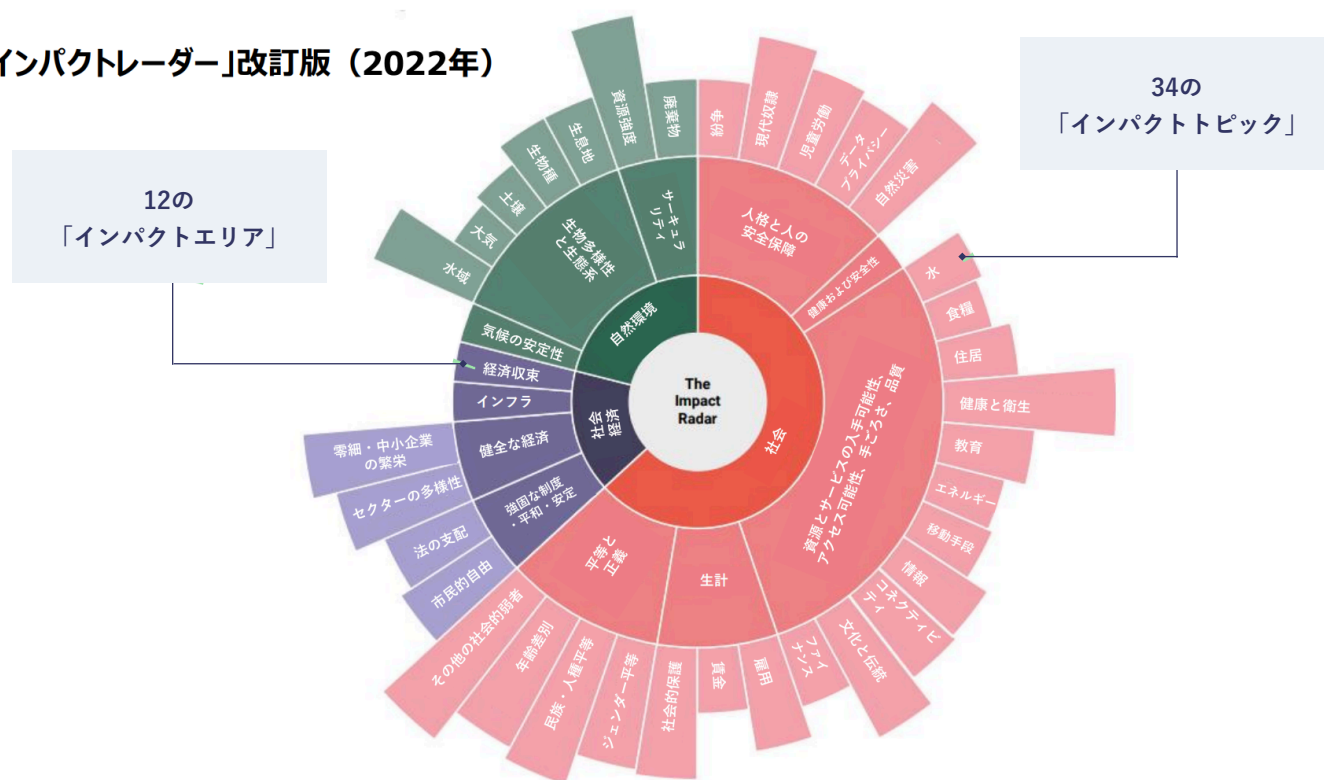
2015年10月、UNEP FI（国連環境計画金融イニシアティブ）は「ポジティブインパクト宣言」を発表しました。SDGs達成には年間5〜7兆ドルの投資が必要と言われておりますが、現状十分に資金が動員されているとは言えない状況です。そのため、金融と民間セクターが共通の言語を持ち、環境・社会・経済を包括的に捉えた新たなビジネスモデルと革新的なアプローチが求められます。本宣言は、SDGs達成に向けた協力体制を促進することを目的に策定されたもので、2017年1月に具体的な金融活動を定めた「ポジティブ・インパクト・ファイナンス原則」の採択に繋がりました。

PIF宣言の制定後、UNEP FIは2018年11月に「モデルフレームワーク」と「インパクトレーダー」を発表しました。モデルフレームワークはPIF原則を解釈し実装するた

めのツールで、プロジェクトファイナンス等の資金使途が明確なファイナンスを対象とするフレームワークと一般融資や社債、株式などの資金使途が特定されていない企業向けファイナンスを対象とするフレームワークが公開されました。

一方、インパクトレーダーは、SDGsをビジネスで適用可能な目標へ具体化するツールで、企業活動の包括的なインパクト分析を支援するものです。22のインパクト・カテゴリを基に、環境・社会・経済を横断した分析を行い、ポジティブ/ネガティブ双方のインパクトを適切に管理できるように設計されています。2022年には改訂版が発表され、22項目のインパクト・カテゴリは、12のインパクトエリアと34のインパクトトピックに再編されました。

「インパクトレーダー」改訂版（2022年）



（出所）UNEP FI IMPACT RADAR 2022（CSR デザイン環境投資顧問仮訳）

1. ポジティブファイナンスについて

さらに、UNEPFIは、2020年4月に「**企業インパクト分析ツール**」を発表しました。このツールは、事業種別や活動国などの情報を入力すると、インパクトレーダーに基づいたポジティブ／ネガティブインパクトの領域と規模がレーダーチャートで可視化されるというもので、これにより、資金提供者は投融資先のインパクトを特定しやすくな

りました。大企業についてはグローバル・サプライチェーンを含む課題の確認、中小企業にとっては新たな発見となることも多く、データに基づくツールの有効性が示されています。ただし、実際の企業活動において影響が少ないと思われるものは、協議の上で適用しない選択も可能です。

❖ 1.2 融資商品としてのPIF

こうしたUNEP FIによる国際基準作りを受け、いち早く融資におけるインパクトファイナンス商品を定着させたのは日本です。2019年3月、三井住友信託銀行がPIF原則及び「資金使途が特定されていない企業向けファイナンスを対象とするモデルフレームワーク」に準拠する融資商品としてPIFを開発すると、他の大手銀行もPIFをサステナ

ブルファイナンスの商品ラインアップに加えるようになり、2021年2月には、静岡銀行が中小企業を対象としたPIFを初めて実行しました。この取組が契機となって中小企業向けのPIFが急増し、累積件数（2025/3末時点）は1,591件に達しました。

PIFの実行件数の推移



（出所）関係データに基づいてインパクト志向金融宣言「地域金融分科会」作成

PIIF が地域金融機関において急速に発展した背景には、いくつかの要因が考えられますが、中でも、融資先企業の非財務情報を包括的に評価するアプローチと、従来の事業性評価との親和性の高さが挙げられます。つまり、企業

評価の枠組みにサステナビリティの視点を付加する形で運用できる点が、多くの地域金融機関にとって導入しやすい要因となったと考えられます。

2. PIFの評価体系について

2. PIFの評価体系について

❖ 2.1 地域PIF三層構造モデル

インパクト志向金融宣言「地域金融分科会」では、PIFの評価体系として「地域PIF三層構造モデル」を提唱しています。このモデルは、企業活動のインパクトを三つの層に分けて評価するものです。

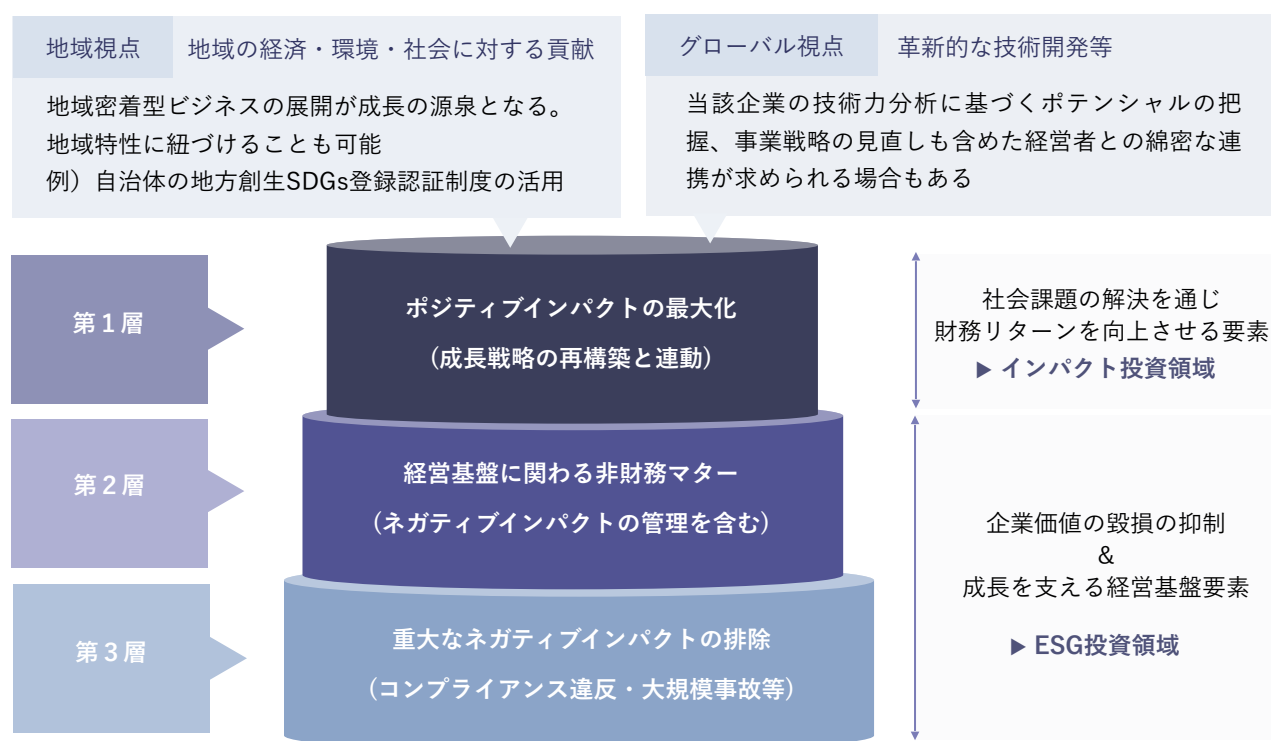
最下層（第3層）は、コンプライアンスや大規模事故の防止等、事業の継続性に疑義が生じる事象の管理・抑制に対応するレイヤーです。**中間層（第2層）**は、事業の安定性や企業の経営基盤に関わり、社内外に生じうる影響の管理・改善に対応するレイヤーです。この2つのレイヤーは企業価値を損なうリスクの抑制と成長を支える経営基盤要素で構成され、一般的なESG投資家も重視するベーシックな非財務項目であることから「**ESG投資領域**」と位置付けました。

最上層（第1層）は、社外（環境・社会・経済）にポジティブなインパクトをもたらし、中長期的な事業成長・企業価値の向上に資する事業活動を評価するレイヤー

で、「**インパクト投資領域**」と位置付けました。具体的には、地域視点では、地域密着型ビジネスが地域課題の解決に貢献し、それを成長の源泉とする取り組みを評価します。一方、グローバル視点では、技術開発や革新的な事業戦略が企業成長を加速させる要素となり、特に技術力の分析を通じてグローバル市場での競争力強化や新たな成長機会の創出を目指す取り組みを評価します。

第2層および第3層に属する項目は、業種ごとの特性はあるものの個性が比較的小さく、あたかも「**規定演技**」のように地域金融機関が広く活用できる共通KPIを特定することが可能と考えられ、本ガイダンスでは主としてこの領域に焦点を当てています。ちなみに、これらの項目には従来の事業性評価では補足しきれない要素も多く含まれるため、共通KPIの整理はPIFだけでなく融資全般の高度化にも寄与すると考えられます。

地域PIF 三層構造モデル



他方、第1層は経営戦略と密接に結びつき、マネタイズのポイントまで考慮されたポジティブインパクトを生み出す領域です。業種特性から導出される規定演技的な項目は共通KPIとして洗い出すことができますが、個社の特性が強く反映される「自由演技」にあたる項目のKPI設定

については、難易度は上がります。しかし、個々の企業と向き合いながらKPIを共に考えることは可能であり（インパクトファイナンスの醍醐味でもあります）、地域金融分科会ではそのためのプロセスを標準化していく方針です。

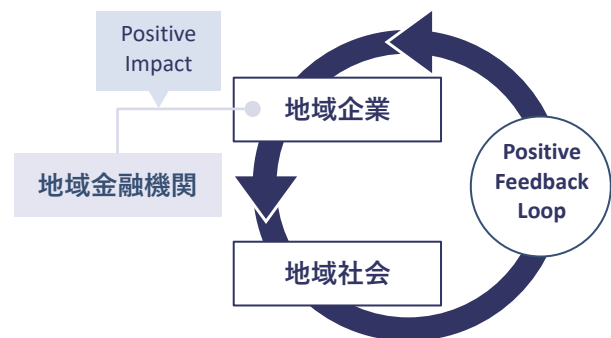
❖ 2.2 共通KPIの考え方①：マテリアリティとの関連性

本ガイダンスでは、PIFを実践する上での指針として頂くべく、業種横断的KPIや業種別共通KPIを策定していますが、これらのKPIは、いわゆる「マテリアリティ（Materiality）」の考え方を踏まえて整理しました。マテリアリティとは、企業の持続的成長や価値創造において重要な課題（重要性の高い要素）を指し、元々は財務的な概念でしたが、サステナビリティ経営の重要性が増すにつれ、非財務的な側面も含めた広い概念へと進化してきたという経緯があります。

マテリアリティは、①財務マテリアリティ（企業の業績に影響を与える要素）と②インパクトマテリアリティ（企業が環境・社会に与える影響）に分類されます。三層構造に当てはめれば、概ね①がESG投資領域（第2層・第3層）に、②がインパクト投資領域（第1層）に重なります。①のみをマテリアリティとする考え方を「シングルマテリアリティ」、①に加え②もマテリアリティとする考え方を「ダブルマテリアリティ」と呼びます。地域企業

と地域社会の間には強い依存関係と影響関係があり、地域社会に配慮した企業活動が自社の事業基盤の強化（結果として企業価値の向上）につながる「ポジティブ・フィードバック・ループ」が形成される構図があるため、PIFにおいて、地域企業をダブルマテリアリティの視点から評価し、規定演技や自由演技におけるKPIを設定することは、地域金融機関の役割と整合的であり、実務上も有効な手法と位置付けられます。

ポジティブ・フィードバック・ループ



（出所）インパクト志向金融宣言「地域金融分科会」作成

❖ 2.3 共通KPIの考え方②：目標の設定

PIFにおける顧客企業との交渉では、どのようなKPIを設定し、具体的な目標をどのように設定するかが担当者の「腕の見せ所」となります。KPIの実効性を高めるためには、一般的にSpecific（明確か）、Measurable（測定可能か）、Achievable（達成可能か）、Relevant（関連性があるか）、Time-bounded（期限が設定されているか）の5つの要素（SMART）が考慮される必要があり、その点を踏まえ共通KPIの候補群の中から何を選ぶのか、どのような目標を設定するかを決定することになります。

同じ項目でも設定する目標の高さによって「野心度」が変わるため、単にKPIを決めるだけでなく、企業の状況に応じて適切な野心度を引き出すことが求められます。例えば、比較的容易な項目でも高い目標を設定すれば野心度は高いと言え、一方で、難しい項目であっても目標が低ければ野心度は相対的に低いものとなります。実現可能性がある限り、野心度は高い方が望ましいため、それを引き出すことこそが担当者の「腕の見せ所」なのです。

（既に高い目標が設定されている場合は、そうした野心度の維持も選択肢となります）。

一方、環境や社会に対するインパクトを評価するKPIの設定には多角的な視点が求められます。インパクトフロンティアーズのABCアプローチは、投資先企業のインパクトを分類するためのフレームワークで、以下の3つのカテゴリーに分類されます。

A：Act to Avoid Harm（害を避ける行動）

B：Benefit people and the planet

（ステークホルダーへの利益）

C：Contribute to Solutions（解決策への貢献）

ABCアプローチと地域PIF三層構造モデルは、同じではないもののAが第3層、Bが第2層、Cが第1層と目指す方向性が近く、両フレームワークのコンセプトはよく似ています。ABCアプローチにおけるA、B、Cそれぞれの目指す成果（アウトカム）目標は下図のように整理されています。

インパクトフロンティアーズのABCアプローチ



（出所）IMPACT FRONTIERSのWebサイト

この図の解釈ですが、真ん中の線が示すしきい値（Threshold）は、社会や環境の課題解決に向けた実質的な影響を生み出すために達成すべき最低ラインを示しています。Aにおける目標は現状（ベースライン）からの改善

です。Bはベースラインからの改善か維持が求められます。Cも改善が求められますが、しきい値を超え、本質的な解決を目指すことが求められていることを示しています。

❖ 2.4 三層構造モデルと共通KPIのマッピングの考え方①：第2層・第3層との繋がり

本ガイダンスでは、共通KPIの個別項目が三層構造のどこに位置するかを目安として「マッピング」を試みました（結果的に第2層に位置付けられるKPIが大宗を締めました）。資金提供者に対し、マッピングの厳格な適用を求めるものではありませんが、以下の考え方を踏まえ、具体的な目標のレベル（野心度）を設定する際の指針としてご活用下さい。

- ✓ コンプライアンスや大規模な事故の防止など第3層に属するKPIは、企業価値の著しい毀損に直結しますので、特定する必要性が高く、掲げる目標も厳格なもので、且つ高い確度をもって達成されるべきものです。
- ✓ 第2層に属するKPIについては、第1層に近いところ、第3層に近いところ、そしてその中間と言う3領域の

マッピングを行うことで、目標の設定をスムーズに行うことができます。

- ✓ まず、第3層に近いところにマッピングされるKPIはリスク管理的な要素が強く、設定する目標もやはりなるべく厳しいものが求められます。
- ✓ 中間部分にマッピングされるKPIは、企業の経営基盤に関わるものに多く、その業種の平均的なレベルが目標設定のミニマムスタンダードです。それを上回る目標の設定は、経営基盤をより堅牢なものにするうえで望ましいと言えます。
- ✓ 第1層に近いところにマッピングされるKPIについては、ミニマムスタンダードの水準は下がりますが（実践することが取り敢えずの合格点）、野心的な目標設定は中長期的な企業価値の向上に結びつきます。

❖ 2.5 三層構造モデルと共通KPIのマッピングの考え方②：第1層との繋がり

第1層、すなわちポジティブインパクト領域の共通KPIには、廃棄物処理業における産業廃棄物処理量のように、業務の性質上、社会的にも望ましい目標が含まれます。こうした目標を高い水準で達成すれば、業績の向上にも直結するため、いわば「ビジネス的な野心度」とも言えるでしょう。

先述のとおり、ポジティブインパクトは企業ごとの個性が反映される「自由演技」の領域であり、融資先企業のトップと膝詰めで議論しながら設定していく性質のものです。このため、当分科会ではロジックモデルなどを活用したKPI特定プロセスの標準化を提言しています。ただし、そうした

ツールを用いなくとも、生産ラインの見直しやリサイクル資源の活用、原料や燃料の転換などを通じ環境・社会へのポジティブインパクトを生み出しながら経費削減や生産性の向上などの経済メリットを追求できるKPI候補群が存在します。

これらのKPIの中には、対外的な開示やコミットメントが難しいものもありますが、あえてPIFの枠組みに組み込み、さまざまな形で伴走支援を行うことも、資金提供者の重要な役割の一つといえるでしょう。

❖ 2.6 自治体の地方創生SDGs宣言・登録・認証制度との連携

「地方創生SDGs宣言・登録・認証制度」は、地域課題の解決を目指す地域事業者を自治体が可視化し、自治体・金融機関・事業者が一体となり、地域インパクトを創出することを目的とする国の制度です。この制度とPIFには共通点があり、ここでは長野県SDGs推進企業登録制度を例に挙げて説明します。

長野県の制度では、申請時にSDGsとの適合性を確認するセルフチェックシートの提出が求められます。このチェック項目（42項目）は、「基本」と「チャレンジ」に分かれており、自治体版の共通KPIと捉えることもできます（第2層、第3層に該当するものが大半と考えられます）。Yes/Noで回答する様式であり、企業規模にかかわらず、基本項目は全てYesと回答しなければ登録企業に認定されません。

チェックリストの項目は、業種を問わず適用される包括的な内容であり、PIFのKPIとは異なります。しかし、この制度を導入した都道府県・市町村の企業にPIFを実行する場合は、ダブルスタンダードを避けるためにも、何らかの形で整合性を図ることが望ましいでしょう。特にその地域の特徴を踏まえた項目が含まれている場合は、PIFのKPIとして採用することも選択肢として考えられます。

また、ある地方銀行では、長野県のチェックリストをもとにPIF対象企業へのヒアリングシートを作成しています。先述の通り、ベーシックな項目が多いことから支店の担当者にも使いやすく、初期診断ツールや本部（調査部署を含む）との対話ツールとして活用も考えられます。

長野県SDGs推進企業登録制度の申請までのステップ

申請までのステップ

1 企業等全体でSDGs達成につながる現在の取組と今後の取組を検討

2 県が設定した42の項目をセルフチェック
[要件2]

3 SDGs達成に向けた経営方針等と重点的な取組目標を宣言[要件1]

（出所）長野県SDGs推進企業登録制度PRチラシ

* 地方創生SDGs宣言・登録・認証制度 構築自治体一覧
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/pdf/sdgs_kinyu/sengen-toroku-ninsho_list.pdf

長野県SDGs推進企業登録制度：SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

人権・労働	差別的禁止	性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本
	ハラスメント禁止	セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本
	労働時間	過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本
	外国人労働者	外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本
	労働安全衛生	作業中の事故を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本
	メンタルヘルス	労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本
	ダイバーシティ経営	多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本
	人材育成	適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本
	公正な待遇	雇用形態にかかわらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本
	健康経営	従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ
環境	廃棄物	廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本
	エネルギー・温室効果ガスの現状把握	自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本
	省エネ・温暖化対策の計画・取組	自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本
	有害化学物質	法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本
	生物多様性	自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本
	3Rの推進	リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本
	水の管理	水資源の利用状況を適切に把握し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ
	環境マネジメントシステム	ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ
	環境情報開示	環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ
	再生可能エネルギー利用	再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ
公正な事業慣行	天然資源の持続的利用	天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ
	汚職・贈収賄防止	汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本
	公正な競争	不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本
	知的財産保護	知的財産の保護に取り組んでいる	基本
	個人情報保護	個人情報を適切に管理している	基本
	紛争鉱物	紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ
	サプライチェーン管理	サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ
製品・サービス	パートナーシップ構築宣言	中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本
	製品・サービスの安全性	製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本
	品質保証	品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本
	環境配慮	環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ
	社会課題解決	社会課題に解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ
地域貢献・社会貢献	地域への配慮	自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本
	社会貢献活動	寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ
	地域資源	地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外販）している	チャレンジ
組織体制	内部管理体制	企業理念及び経営目標を社内でも共有している	基本
	法令遵守	法令遵守の考え方が社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本
	組織体制	企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本
	ステークホルダーとの対話	ステークホルダー*との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（*利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本
	リスクマネジメント	リスクを特定し、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ
	社会的責任	CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）に考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ
	事業継続	事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ
	事業承継	事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ

3. 全業種のカテゴリ分析

❖ 3.1 本ガイダンス作成に向けたPIF調査の概要

PIFに取り組む際、UNEPFIが作成したインパクト分析ツール「Impact Analysis Tool」等を用いて国・規模・業種に応じたインパクトを特定していきます。各インパクトはカテゴリ（インパクトエリア）に属しており、ポジティブインパクトとネガティブインパクトに区別されます。その後、ポジティブインパクトであれば向上、ネガティブインパクトであれば低減に向けたKPI（Key Performance Indicator）を資金調達者と資金提供者が対話を通じて設定していきますが、今回の調査では対象スコープにしたPIFで設定されているKPIについて分析を行いました。

本調査では、中小企業を中心に2021年1月から2023年6月までに全国で実行されたPIFの中から、KPIの設定等で相応の水準にあると判断した60件を抽出し、分析を実施しました。PIFを実行した金融機関も特定の地域や機関に偏ることのないように配慮した抽出案件のバランスを考えて選定しました。さらに、件数が60件と限定されていることから、第三者評価機関に協力を仰ぎ、ベストプラクティスとなるPIF案件を選定してもらうことで、案件の抽出に恣意性を排除するよう努めました。

まず、PIFにおける全業種のカテゴリ分類やポジティブインパクト/ネガティブインパクトの分類を実施しまし

た。次に、PIF 60件に共通するKPIの抽出とカテゴリごとの分類を行い、業種横断的な傾向を把握しました。さらに、業種別の頻出KPIやカテゴリの分析を行い、各カテゴリに属するKPIのグループ化を実施しました。これにより、業種ごとのKPIの傾向を整理し、PIFにおける業種別共通KPIの策定に向けた基礎データを整理しました。

業種別共通KPIの選定にあたっては、「抽出対象のPIF60件の業種構成」、「中小企業の産業別企業数（中小企業庁HP参照）」、「産業別の従業員総数（同庁HP参照）」、「業種別売上高（同庁HP参照）」を勘案し、「卸売業・小売業」、「製造業（食品加工を除く）」、「食品加工製造業」、「建設業」、「運輸業」、「廃棄物処理業」、「医療・福祉業」、「不動産業」の8業種を対象としました。

また、業種ごとのKPIの傾向を把握した上で、業種別共通KPIを策定し、その有効性を検証しました。さらに、国際的なフレームワークであるUNEP FIのインパクト分析ツール「Impact Analysis Tools」を用い、策定した共通KPIとのギャップを分析しました。

PIF 調査対象 60 件の基礎的情報

▼企業規模構成

企業規模	件数
大企業	10
中小企業	45
小規模企業	5

▼業種別 KPI の平均設定数

企業規模	件数
大企業	8.6
中小企業	8.0
小規模企業	7.6

注記) 中小企業と小規模企業の定義は「中小企業基本法の区分」に基づいたもの

▼中小企業の定義

業種区分	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

▼小規模企業の定義

業種区分	中小企業基本法の定義
製造業その他	従業員20人以下
商業・サービス業	従業員 5人以下

▼抽出対象の PIF60 件の業種構成

業種	件数	業種	件数
製造業	29	小売業	3
建設業	8	学術研究、専門・技術サービス業	1
電気・ガス・熱供給・水道業	2	教育、学習支援業	2
情報通信業	1	医療・福祉	1
運輸業、郵便業	4	不動産業、物品賃貸業	2
卸売業	2	その他のサービス	5

注記) 業種区分は「業種別貸出金調査票（日本銀行）」に基づいたもの

❖ 3.2 全業種におけるKPIのカテゴリ分類

まず、全案件で設定されているKPIを確認し、それぞれのKPIがどのカテゴリに属しているかを分析しました。その結果、「雇用」、「健康・衛生」、「気候」、「資源効率・安全性」、「教育」、「経済収束」といったカテゴリに属するKPIが約8割を占めていることが明らかになりました。特に、「社会」に分類される「雇用」、「健康・衛生」のカテゴリに属するKPIが全体の半分程度を占めている状況です。

具体的なKPIは後述しますが、「雇用」では「育児休暇後の復職率を●%以上に保つ」や「●●年までに外国人を●人以上採用する」といったものがあり、「健康・衛生」では「年間の労災の件数を●件以内に作る」や「健康診断受診率●割を維持する」といったものが設定されています。「雇用」、「健康・衛生」のカテゴリが多いのは、これらに属するKPIが人々（従業員）の生活の質や働く環境を向上させる基本的なニーズに関連していることが要因として挙げられます。また、具体的な数値目標を設定しやすく、企業のリスク管理や社会的責任を明確に示す指標として、これらのKPIは企業の社会的パフォーマンスを評価する上で中核となっているものと考えられます。

カテゴリ	カウント	割合
雇用	228	34.34%
健康・衛生	81	12.20%
気候	75	11.30%
資源効率・安全性	64	9.64%
教育	46	6.93%
経済収束	45	6.78%
住居	19	2.86%
エネルギー	18	2.71%
食糧	18	2.71%
廃棄物	15	2.26%
包摂的で健全な経済	15	2.26%
人格と人の安全保障	12	1.81%
水（質）	7	1.05%
大気	6	0.90%
移動手段	5	0.75%
文化・伝統	2	0.30%
水（質）、大気、土壌	2	0.30%
土壌	2	0.30%
生物多様性と生態系サービス	1	0.15%
水量、水質、大気、資源効率	1	0.15%
情報	1	0.15%
水（入手可能性）	1	0.15%

❖ 3.3 ポジティブインパクト/ネガティブインパクトKPIの分類

次に設定されているKPIがポジティブインパクト、ネガティブインパクトのいずれに属するかを分析しました。その結果、「社会」、「経済」に関連する「雇用」、「教育」、「経済収束」、「住居」といったカテゴリでは、**ポジティブインパクトを向上**させるためのKPIが設定される傾向にあります。これらのカテゴリに属するKPIが設定される傾向にあるのは、個人の生活の質の向上、社会全体の繁栄、社会的包摂の促進といったより良い社会を築くための基盤となることが要因として挙げられます。

一方で、「健康・衛生」、「気候」、「資源効率・安全性」といった「環境」と一部の「社会」に関連するカテゴリでは、**ネガティブインパクトを低減**することを目的としたKPIが多く見られます。これらのカテゴリは環境保護や社会的リスクに対して予防的なアプローチでリスクを最小限に抑えると同時に、法令違反や不正といった絶対に許されないリスクに対しては原因を特定して排除していくことが重要であり、中小企業のPIFにおいてはこれらの排除に関するKPIが設定されることもあります。

カテゴリ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ & ポジティブ	総計
雇用	48	145	35	228
健康・衛生	64	7	10	81
気候	64	6	5	75
資源効率・安全性	46	13	6	65
教育	0	43	3	46
経済収束	0	45	0	45
住居	0	18	1	19
エネルギー	2	11	5	18
食糧	0	16	2	18
廃棄物	14	1	0	15
包摂的で健全な経済	0	14	1	15
人格と人の安全保障	12	0	0	12
水（質）	6	1	0	7
大気	6	0	0	6
移動手段	1	4	0	5
水（質）、大気、土壌	2	0	0	2
土壌	1	1	0	2
文化・伝統	0	2	0	2
情報	0	1	0	1
水（入手可能性）	1	0	0	1
生物多様性と生態系サービス	1	0	0	1
総計	268	328	68	664

❖ 3.4 旧インパクトレーダーと新インパクトレーダーの関係について

先述の通り、インパクトレーダーは、SDGsをビジネスで適用可能な目標へ具体化するツールであり、企業活動の包括的なインパクト分析を支援するものです。本ガイダンスを発行するために実施したPIF調査は旧インパクトレーダーに基づいて実行されたPIFを対象としているため、今後新たにPIFに取り組む際には、新インパクトレーダーに読み替えて対応することが求められます。

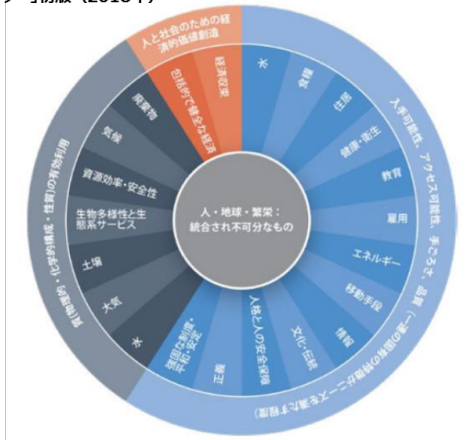
2022年にインパクトレーダーが改訂され、評価基準や視点が大幅に変更されました。新インパクトレーダーでは、12のインパクトエリアと34のインパクトトピックが設定され、評価基準がより具体的かつ明確になっています。特に、社会経済要素の細分化により、健全な経済を実現していく為には、中小企業が活況を呈し、地域において多様なセクターの活躍が重要であることが示されています。

そして、インパクトの捉え方も少し異なってきます。例えば、旧インパクトレーダーでは、女性の雇用促進や経済格差是正がポジティブインパクトとして評価されていましたが、新インパクトレーダーでは、雇用数増加のみがポジティブインパクトとして評価され、ジェンダー平等の取り組みはネガティブインパクトの抑制として評価されます。

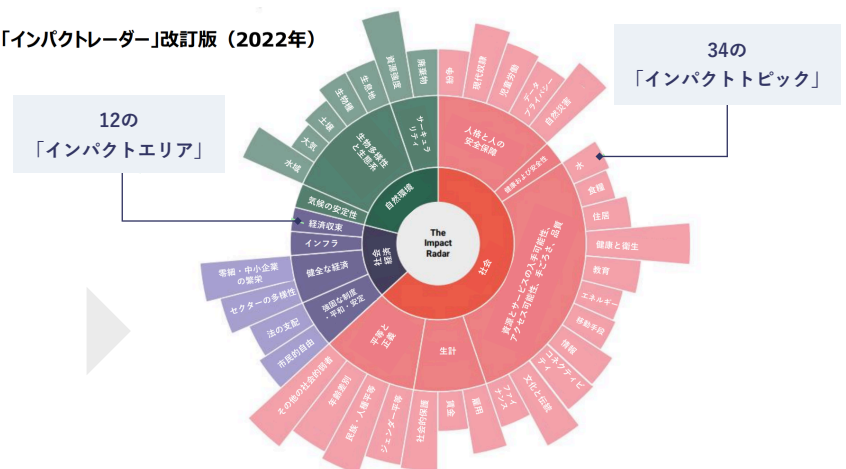
したがって、本ガイダンスで後述する共通KPIにおいても新インパクトレーダーに読み替え、最新の基準に基づいた対応を行うことが重要です。新しい評価基準に従うことで、インパクト評価の精度を高め、持続可能な社会の実現に向けた取り組みをより効果的に進めていけるでしょう。また、実際にインパクトとして特定した場合も、PIFのフレームワークに意見書を発行する評価会社の担当者とのすり合わせを行うことで、評価の一貫性と正確性を確保することができます。

旧インパクトレーダーと新インパクトレーダーについて

「インパクトレーダー」初版（2018年）



「インパクトレーダー」改訂版（2022年）



（出所） UNEP FI IMPACT RADAR 2022（CSRデザイン環境投資顧問仮訳）

新旧インパクトレーダー比較表

旧インパクトレーダー		新インパクトレーダー（エリア/トピック）
入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、 品質 (一連の固有の特徴が ニーズを満たす程度)	水（アクセス）	水
	食糧	食糧
	住居	住居
	健康・衛生	健康および安全性
		健康と衛生
		インフラ
	教育	教育
	雇用	雇用
		賃金
		社会的保護
	エネルギー	エネルギー
		インフラ
	移動手段	移動手段
		インフラ
	情報	情報
		コネクティビティ
質（物理的・化学的構成・性質）の有効利用	文化・伝統	インフラ
	文化・伝統	文化と伝統
		紛争
		現代奴隷
		児童労働
		データプライバシー
	人格と人の安全保障	自然災害
		ジェンダー平等
		民族・人種平等
		年齢差別
		その他の社会的弱者
	正義・公正	市民的自由
		法の支配
		水
	強固な制度・平和・安定	水域
		大気
		大気
		土壌
		土壌
人と社会のための経済的価値創造	生物多様性と生態系サービス	生物種
		生息域
		資源強度
		資源効率・安全性
		気候の安定性
	気候	気候
		廃棄物
		廃棄物
	経済収束	ファイナンス
		ジェンダー平等
		民族・人種平等
		年齢差別
		その他の社会的弱者
	包摂的で健全な経済	自然災害
		セクターの多様性
		零細・中小企業の繁栄
		経済収束
		経済収束

4. KPIのグループ化

4. KPIのグループ化

先述の通り、設定頻度の高いKPIがどのカテゴリに属するかについて把握することができました。しかし、カテゴリを把握しても、実際に設定されるKPIのレベル感や内容にはまだばらつきが見られ、より踏み込んだ整理が必要でありました。この状況を改善するため、各カテゴリに属するKPIをグループ化する作業を行いました。これに

より、KPIに一定の統一性を持たせ、傾向が把握しやすくなりました。なお、KPIのグループ化は「雇用」、「健康・衛生」、「気候」、「資源効率・安全性」、「教育」、「経済収束」といった、頻繁に設定されるKPIが属する主要なカテゴリに対して実施しました。

KPIのグループ化のプロセス・イメージ

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
	健康および安全性	データプライバシー				
		自然災害			●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	—		●		●
		水	●			
		食糧				
		エネルギー	●			
		住居				
		健康と衛生	●		●	
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ	●			
	生計	文化と伝統				
		ファイナンス				
	平等と正義	雇用	●		●	
		賃金	●	●	●	
		社会的保護		●		●
		ジェンダー平等		●		●
		民族・人種平等		●		●
		年連差別		●		●
社会経済	強固な制度・平和・安定	その他の社会的弱者		●		●
		法の支配				
	健全な経済	市民的自由				
		セクターの多様性			●	
	インフラ	零細・中小企業の繁栄	●		●	
		—	●			
自然環境	気候の安定性	—				
		水域	●	●	●	●
	生物多様性と生態系	大気	●	●	●	●
		土壌	●	●		●
		生物種	●	●		
		生息地	●	●		
	サーキュラリティ	資源強度	●	●	●	●
		廃棄物	●	●	●	●

STEP 1

インパクトトピック（カテゴリ）の確認

STEP 2

カテゴリ毎に設定されているKPIのグループ化を実施

例：カテゴリ「気候」の細分化

KPI 1：●●年度には、CO2排出量を2020年度に比して20,000t削減する
 KPI 2：CO2排出量の可視化を●●年度までに実施する
 KPI 3：●●年度までに再生可能エネルギーを導入する
 KPI 4：●●年以降工場の屋根に太陽光パネルを設置する

CO2排出量の
可視化・削減

再生可能エネ
ルギーの導入

KPI 1
KPI 2
...

KPI 3
KPI 4
...

STEP 3

グループ化されたKPIの例を共有し、粒度・野心度を確認

❖ 4.1 雇用

まず、「雇用」のカテゴリに属するKPIのグループ化を行ったところ、「女性活躍推進」、「労働時間最適化」、「多様性活躍推進（女性除く）」に関連するものが多く見られました。「女性活躍推進」では「女性従業員数・比率」、「女性管理職への登用」に関連するKPIが多く設定されていました。また、「労働時間最適化」では、「有給取得日数」や「時間外労働時間削減」に関連したKPIが多く見られました。また、「従業員数・採用数」に関す

るKPIでは、中小企業では「地元出身の人材採用」に関連するKPIが設定される傾向がありました。その他にも、「福利厚生の実質化」や「新しい制度の導入・充実」に関連するKPIが設定される傾向が見受けられ、従業員のモチベーション向上、社員の定着率向上、採用競争力の向上といった側面の強化を通じて従業員が安心して長期的に働ける環境づくりを目指しているものであると考えられます。

雇用のKPIグループ化と具体的なKPI設定例

KPIグループ化項目	業種	具体的な設定例
女性活躍推進	医療・福祉	2027年度までに、女性管理職を42人以上登用する(2022年11月期末時点:14人)
	製造業	2030年までに、女性社員の割合を現在の13%から30%に引き上げるとともに、女性管理職を現状の2名から5名に増加させる
	運輸業・郵便業	社員数に対する女性管理職者(リーダー以上)の割合を10%達成(現在1.44%、期限:2028年度4月までに)
労働時間最適化	建設業	有給休暇平均取得日数を2022年度実績9日から2029年度には15日に引き上げる
	電気・ガス・熱供給・水道業	2028年までに従業員一人当たりの年間時間外労働時間を2022年7月期比15時間削減する。(2022年7月期:従業員一人当たり年間62時間)
	小売り	毎月の時間外労働を一定の基準以内に抑えることができた従業員に支払っている「時間短縮手当」について、これまでの月35時間以内の基準を2027年までに月30時間以内に引き下げる
多様性活躍推進 (女性除く)	製造業	2028年度までに外国人技術者のライン責任者5名体制とする。
	小売業	2030年までに障がい者雇用率2.3%以上とする
従業員数・採用数	運輸業・郵便業	新倉庫稼働時に同拠点社員を新たに地元採用するとともに、業容拡大に伴い徐々に増員を図り、2024年までに4名を雇用する。
	医療・福祉	2027年度までに、従業員数を1,000人に増加させる(2023年1月末時点:337人)

❖ 4.2 健康・衛生

「健康・衛生」のカテゴリに属するKPIのグループ化を行ったところ、最も多く設定されているKPIは「リスク防止強化」に関連するものであり、「労働災害発生件数」に属するKPIが多く設定されていました。特に運輸業・郵便業では「交通事故件数」に関連するKPIが設定されており、これらのKPIに関連して労災を防ぐための「勉強会の開催数」といったKPIも多数見受けられました。また、「認定の取得・維持」では、ISO関連の認定や健康経営優良法人認定、各都道府県が定める「健康経営推進事業所」

としての認定取得といったKPIが設定されていました。

「健康管理推進」に関しては、「健康診断の受診率」、「ストレスチェックの実施率」、「メンタルチェックの実施率」をはじめ、「人間ドックの全額会社負担」や「予防接種の全額会社負担」といった福利厚生に関連するKPIが設定されていました。このカテゴリに属するKPIへの取り組みを通じて、企業は従業員の健康維持と安全確保に注力していることが窺えます。

健康・衛生のKPIグループ化と具体的なKPI設定例

KPIグループ化項目	業種	具体的な設定例
リスク防止強化	製造業	年一回の定期的な外部研修の実施し、重大労災事故0件を維持する
	建設業	労災の件数を年間 15 件以内とする（2021 年度件数：17 件）
	運輸業・郵便業	グループ全体で、軽微な事故件数を2025年までに2022年比56%以上削減(61件/年→27件/年)し、2032年までに2022年比86%以上削減(61件/年→9件/年)する
認定の取得・維持	その他のサービス	「健康経営優良法人」の認証を維持し、評価項目の内容の向上を図っていく
	製造業	2023年度までに「にいがた健康経営推進企業」に登録し、2028年度までに健康経営優良法人の認定を取得する
	製造業	2027 年までに FSSC22000 認証を新規取得
勉強会の開催数	製造業	社内勉強会を年間 5 回開催する
	製造業	安全衛生推進者による安全に関する勉強会を年間 5 回実施する
健康管理推進	製造業、卸売業	健康診断受診率100%の維持
	卸売業	インフルエンザ予防接種の全額会社負担

❖ 4.3 気候

「気候」のカテゴリに属するKPIのグループ化を行ったところ、最も多く設定されているKPIは、「CO2排出量可視化・削減」に関連するものでありました。しかし、可視化の中でも国際機関や業界団体等によって定められた目標や基準値に同等の削減目標を設定するKPIがある一方、「●●年までにCO2排出量の可視化を実施する」といった可視化の目標設定を実現するKPIもあり、気候関連KPIの水準感には幅広い粒度がありました。「エコ製品・機材への切替」に関連するKPIとしては、「エコカーへの切替」、「LED化」、「FSC認証紙の使用」といった取り組みに関するKPIが挙げられました。また、「エネルギー

消費最適化」においては、「電気使用量の削減」や「省エネ運転」といったKPIが設定されていました。

このカテゴリでは、**ネガティブインパクトの低減に向けたKPI**が多く設定されていますが、製造業や建設業においては、「環境負荷の少ない製品の開発・普及」や「環境配慮型住宅の推進」といった事業活動を通じた**ポジティブインパクトの向上に向けたKPI**も設定されていることが特徴です。このカテゴリに属するKPIへの取り組みを通じて、企業が**環境問題に対する責任を自覚し、積極的な改善策を実施**することを目指していると考えられます。

気候のKPIグループ化と具体的なKPI設定例

KPIグループ化項目	業種	具体的な設定例
CO2排出量 可視化・削減	建設業	2029年度には、CO2排出量を2020年度に比して20,000t削減する
	製造業	CO2排出量の可視化を2023年度までに実施する
	製造業	2025年までに、自社のエネルギー使用量やCO2排出量を測定する体制を整え、2030年までの削減目標を設定する
エコ製品・機材への 切替	卸売業	2030年度までに各事業所におけるLED導入率100%を達成する
	製造業	2030年末までに社用車をすべてハイブリット車またはEVに切り替える
再生可能エネルギーの 導入	医療・福祉	2027年までに、再生可能エネルギーでの電力購入対象とするグループホームを42棟に増加させる(2022年11月期末時点:14棟)
エネルギー消費 最適化	製造業	2030年までに、稼働時間あたりの電気使用量を2022年対比で10%削減する(2022年実績:30.05kWh/時間)
	運輸業・郵便業	2025年までに、全ドライバーのデジタルタコグラフ評価点数について、「省エネ運転」の平均点(50点満点)を40点以上とする
事業の成長・拡大	製造業	2030年4月期までに、製造過程の工数削減・CO2削減に効果がある●●社の工業用接着剤関連の売上を10億円に増加させる。(2023年4月期の同製品売上6億円)
	建設業	建造物の改修工事について、環境性能が向上する資材や設備を使ったスペックアップ案件※6を今後5年間で75件以上獲得する(2023年5月期実績6件)。

❖ 4.4 資源効率・安全性

「資源効率・安全性」のカテゴリに属するKPIのグループ化を行ったところ、「事業の成長・拡大」に関連するKPIが最も多く設定されており、特に製造業や建設業では、環境負荷の少ない製品の提供を増加させることを目指す**ポジティブインパクトの向上に向けたKPI**が多く設定されていました。カテゴリの特性上、製造業においては「環境負荷の少ない生産設備への切り替え」といったKPIが設定されており、小売業では「取り扱う商品を環境に優しいエコ商材に切り替える」、「事務所のLED化」、「ハ

イブリッド車への切り替え」といったKPIが設定されていました。

また、「資源の使用量削減」に関しては、特に紙の使用量削減を目指すKPIが多く設定されていました。このカテゴリに属するKPIへの取り組みを通じて、**企業は資源効率の向上と環境保護への取り組みを目指している**と考えられます。

資源効率・安全性のKPIグループ化と具体的なKPI設定例

KPIグループ化項目	業種	具体的な設定例
事業の成長・拡大	製造業	2023～2030年までにメーカーとの新製品・新技術開発5件
	建設業	再生生コン利用の工事を2028年5月までに30件施工する(2023/5期実績2件)
	製造業	廃棄物を活用した梅酒の出荷量（現在）60,000ℓ → （2027年）100,000ℓ
エコ製品・機材への切替	運輸業・郵便業	Gで2024年までに保有トラック全台を特殊オイルに切り替える。
	小売業	2030年までに、FSC認証紙を使用した製品の出荷割合を、30%以上とする。(2023年2月現在20%)
	製造業	電気使用量を削減できる環境配慮型のレーザー加工機を1台導入(2024年度まで)
リサイクル率の向上	製造業	製造工程で発生する樹脂廃材の再利用率100%の維持
	建設業	2030年までに再生建材使用住宅率50%(2023年4月現在:約25%)
資源の使用量削減	建設業	「CARBONCURE」により2029年度には単位セメント量を2.5%削減する
	その他のサービス	帳票類の電子化などによりペーパーレス化を推進し、2027年度までに社内でする請求書などの紙の量を10%削減する。(2023/3時点の月間請求書利用実績:約3万枚)

❖ 4.5 教育

「教育」カテゴリに属するKPIは、原則として従業員のスキルアップやキャリア開発を支援することを目的とした**ポジティブインパクトの向上を目指すKPI**が設定されていました。同カテゴリでは「資格取得者の増加」に関連するKPIが多く設定されていたほか、このKPIに関連して「資格取得支援制度の導入・継続」といった施策もKPIとして設定されていました。

また、社内教育のみならず、若年層を対象としたインターンシッププログラムや出張講座の開催など、社外にお

ける「未来世代」への教育支援に関連するKPIも設定されていました。更に、教育・学習支援業においては「第一志望校の合格率」をKPIに掲げるといったユニークな事例も見られました。このカテゴリに属するKPIへの取り組みを通じて、**企業が内外の教育への取り組みを通じて、社会全体の発展に貢献していくことを目指していると考えられます。**

教育のKPIグループ化と具体的なKPI設定例

KPIグループ化項目	業種	具体的な設定例
資格取得者の増加	運輸業・郵便業	2025年までに第一種衛生管理者を15名以上とする(2023年2月末時点：第一衛生管理者10名)
	不動産業・物品賃貸業	入社5年以内に100%の社員が宅地建物取引士の資格を取得する
	医療・福祉	2027年までに、従業員における介護福祉士等(介護福祉士、精神保健福祉士、社会福祉士、准看護師を含む看護師の合計)の資格取得者を200人に増加させる(2022年11月期末時点:67人)。
資格取得支援制度の導入・継続	製造業	2023年度までに資格取得時の報奨金や外部研修に係る費用負担について会社で負担する制度を新規に設定する。
	その他のサービス	業務に必要な資格取得にかかる経費について、会社で全額負担する取り組みの継続
	電気・ガス・熱供給・水道業	資格取得に係る受験費用などの全額支援の継続
未来世代教育(インターン含む)	情報通信業	若年者に対する就業体験機会の提供として、直近2年間実績のなかったインターンシップの受け入れを年2名以上行う。
	教育・学習支援業	2031年までに高校受験における第一志望校合格률을95%以上とする
勉強会・研修会活動	教育・学習支援業	2031年までに会社が負担する研修費用を2,000万円以上とする
	その他のサービス	社内勉強会の実施回数を2022年度の年3回から2027年度に年12回まで増加させる

❖ 4.6 経済収束

「経済収束」カテゴリに属するKPIは、原則として**企業の持続可能な成長を目指すポジティブインパクトの向上**に関連するものが設定されていました。「事業の拡大・成長」に関連する項目が多く設定されており、単に売上高の増加を目指すのではなく、環境的・社会的に**ポジティブなインパクトの創出と連動した売上高の増加を目指すKPI**が設定されていました。

また、「自治体・企業連携」に関連するKPIも多く見受けられ、**地元企業への外注費の増加やボランティア活動を支援するサポーター企業の増加を目指すKPI**が設定されていました。これらは、ステークホルダーを巻き込んだ経済活動の活性化を目指す特徴的なKPIであり、**企業が地域社会との協働を通じて経済の持続可能な発展を図ろう**としていることが示されています。

経済収束のKPIグループ化と具体的なKPI設定例

KPIグループ化項目	業種	具体的な設定例
事業の拡大・成長	製造業	2030年までに、次世代自動車における試作用歯車やギヤの開発件数割合を20%向上させる(2021年度:8%)
	小売業	地元食材・商品と連携したプライベートブランド（PB）商品の開発を2022年11月末時点の4品目から2025年末までに10品目まで増加させる
	製造業	防災商品の売上を2025年8月期までに売上70百万円とする
自治体・企業連携	小売業	2025年までに提携自治体8、パートナー企業12社とする
	製造業	地域の同業者や関連企業者への外注費を2027/6期までに186百万円まで増加させる。(2022/6期実績86百万円)
	不動産業・物品賃貸業	災害時の対応を強固にすべく、ボランティア活動を支援する企業サポーターを募集し、サポーター企業の知名度向上や社会貢献を支援する。
労働生産性向上	運輸業・郵便業	従業員一人当たりの物流労働生産性向上（算式＝年度売上/物流部門総従業員数 2021年度547万円→2027年度605万円、10%向上）
	製造業	新たな自動鍍金設備へ更新（2028年度まで）※導入以降は稼働状況を確認
BCP計画の策定と見直し	製造業	2025年度までにBCP計画を策定し策定後は、年に一回定期的な見直しを実施する
	製造業	2025年末までにBCP計画を策定する

❖ 4.7 頻出カテゴリとKPIグループ化項目の関連性

今回の調査では、卸売業・小売業、製造業、建設業、その他のサービス業、運輸業・郵便業、医療・福祉業、不動産業において頻繁に用いられる「カテゴリ」と「KPIグループ化項目」の組み合わせを分析しました。「雇用」カテゴリでは、「女性活躍推進」、「多様性活躍推進（女性除く）」、「労働時間最適化」に関連したKPIの設定が目立ちました。また、「健康・衛生」カテゴリでは、「リスク防止強化」に関連したKPIが重視されていることが確認されました。さらに、「経済収束」カテゴリにおいては「事業の拡大・成長」に関連したKPIが、そして「教育」カテゴリでは「資格取得者の増加」といった、ポジティブインパクトの最大化に資するKPIが設定される傾向にあることが明らかになりました。

カテゴリ	KPIグループ化	カウント
雇用	女性活躍推進	66
雇用	多様性活躍推進（女性除く）	41
雇用	労働時間最適化（残業・休暇）	40
健康・衛生	リスクの防止強化	34
経済収束	事業の拡大・成長	25
教育	資格取得者の増加	22
気候	CO2排出量可視化・削減	21
資源効率・安全性	事業の拡大・成長	20
気候	エコ製品・機材への切替	20
健康・衛生	認定の取得・維持	17
健康・衛生	健康管理推進	16
雇用	従業員数・採用	16
雇用	新しい制度の導入・拡充	11
雇用	給与福利の充実化	10
資源効率・安全性	エネルギー消費最適化	9
雇用	業務の効率化	9
気候	エコ製品・機材への切替	9
雇用	認定の取得・維持	8
気候	再生可能エネルギーの導入	8
雇用	従業員満足度調査の実施	8
気候	環境負荷低減活動	8
資源効率・安全性	リサイクル率の向上	8
資源効率・安全性	認証の取得・維持	7
資源効率・安全性	資源の使用量削減	7

5. 業種別共通KPI

5. 業種別共通KPI

業種別共通KPIの選定については、「抽出対象のPIF60件の業種構成」、「中小企業の産業別企業数」、「産業別の従業員総数」、「業種別売上高」を含めた取組みの多い業種選定から、「卸売業・小売業」、「製造業（食品加工を除く）」、「食品加工製造業」、「建設業」、「運輸業」、「廃棄物処理業」、「医療・福祉業」、「不動産業」の8業種を対象としました。

上記の8業種について、実際に設定されているKPIを基に、各業種で参考となる旧インパクト分析ツールに属するカテゴリやKPIグループ化項目を下表で整理しました。

業種ごとの特性を考慮しつつも、業種を超えて共通する重要な指標を抽出し、各業種の参考情報として一覧表に纏めました。

「●」は上記の業種別「共通KPI」となりうるKPIグループ化項目を示しています。加えて、国際標準目線のUNEP FIインパクトツールにおいて、業種毎に抽出されたインパクトカテゴリを関連性の観点から「重要」、「関連」、「関連なし」に分けた上、今般のPIF調査で特定された共通KPIとUNEP FIのインパクトツール・カテゴリを一覧表に纏めました。

カテゴリおよびKPI グループ化項目に関する業種別一覧表

インパクトカテゴリ	KPIのグループ化科目	卸売業 小売業	製造業 (食品加工を除く)	食品加工 製造業	建設業	運輸業	その他サービス (廃棄物処理業)	医療 福祉業	不動産業
雇用	女性活躍推進	●	●	●	●	●	●	●	●
	労働時間最適化（残業・休暇）	●	●	●	●		●		
	多様性活躍推進（女性除く）	●	●	●	●	●	●		
	給与福利の充実化							●	
	新しい制度の導入・拡充								●
健康・衛生	健康管理推進	●							
	リスク防止強化		●	●		●			
	業務の効率化							●	
資源効率・安全性	エコ製品・機材への切り替え	●							
	事業の拡大・成長				●				
住居	事業の拡大・成長							●	
	住宅供給数								●
教育	資格取得者の増加					●	●	●	
食糧	事業の拡大・成長			●					
気候	CO2排出量可視化・削減				●				
	エコ製品・機材への切り替え								●
大気	事業の拡大・成長					●			
経済収束	事業の拡大・成長		●				●		
包摂的で健全な経済	事業の拡大・成長								●

●：共通KPI

インパクトカテゴリ（重要）

インパクトカテゴリ（関連）

インパクトカテゴリ（関連なし）

KPI設定を検討する際には、本ガイダンスで示す「共通KPI設定例」に加えて、今回のPIF調査結果では共有KPI設定例として示さないものの国際標準目録のインパクトツールの「インパクトカテゴリ（重要）」等も注目することが望まれます。

一覧表を見ると、特に「**雇用**」カテゴリにおける「女性活躍推進」、「労働時間最適化（残業・休暇）」、「多様性活躍推進（女性除く）」といったKPIグループ化項目が多く業種で共通して設定されていることがわかります。これは、これらのテーマが特定の業種に限らず、**社会全体で取り組むべき重要課題**であることを示しており、特に「**女性活躍推進**」は**すべての業種に共通するKPI**として設定されています。これらのKPIを設定する際には、PIF検討企業が属する業種に限定せず、他業種の取り組みも参考にすることで、より実効性の高い施策の検討が可能となります。

ただし、一覧表は単なるチェックリストとして利用されるものではありません。重要なのは、お取引先がどのような社会課題に向き合い、どのような取り組みをマテリアリティとして位置づけているのかを対話（エンゲージメ

ント）を通じて理解した上で、金融機関が社会に対してどのようなインパクトを共に創出できるかを考えることです。例えば、「運輸業」における「労働時間最適化（残業・休暇）」は一覧表にはチェックが入っていないものの、2024年問題の影響を受ける業界全体の課題であり、無視できるものではありません。同様に、「気候」カテゴリにおける「CO2排出量可視化・削減」も、金融機関によっては「社会インパクト指標」として掲げ、お取引先とともに推進するケースがあります。

一覧表はPIF設定例からまとめたものですが、一覧表のチェックの有無にとらわれることなく、お取引先の事業内容・課題を踏まえ、取り組むべきKPIを主体的に検討することが、金融機関の重要な役割に期待されています。

尚、各業種の「KPI設定例」を示していますが、「カテゴリ」については旧インパクト分析ツールと新インパクト分析ツールで若干定義が異なりますので、旧・新インパクト分析ツールの読み替えのため、2段分割で記載しています。

❖ 5.1 卸売業・小売業

5.1.1 良く用いられるKPIとカテゴリ分析

卸売業・小売業では、「雇用」、「資源効率・安全性」、「健康・衛生」、「気候」のカテゴリに関連しているKPIが設定される傾向にありました。カテゴリ毎によく用いられるKPIのうち、「雇用」では他の業種と同様に「女性の管理職数・比率」と「障がい者の雇用数・比率」に関連するKPIが多く設定されていました。この要因として、例えば食品スーパーでは、品出し、レジ対応、在庫管理、清掃等様々な業務があり、障がいの程度や特性に合わせた働き方があることが障がい者に係る雇用の受け皿になっていることが考えられます。また、そのほか「雇用」カテゴリでは、「時間外労働時間」に関連したKPIが設定されており、「資源効率・安全性」では「CO2排出量削減」や「認証取得」、「健康・衛生」では「労働災害の発生（ゼロ維持）」、「気候」では「エコカーへの転換」といったものが多く設定されていたほか、業種上、「充電器の設置数」といったKPIも設定されていました。

KPIグループ化項目で分析すると、「女性活躍推進」、「健康管理推進」、「労働時間最適化（残業・休暇）」、「多様性活躍推進（女性除く）」、「エコ製品・機材への切替」などが目立つKPIです。これらのKPIは、**労働環境の改善と持続可能な事業運営を目指して設定**

カテゴリ	カウント	割合
雇用	27	34.2%
資源効率・安全性	12	15.2%
健康・衛生	11	13.9%
気候	8	10.1%
経済収束	4	5.1%
廃棄物	4	5.1%
包摂的で健全な経済	3	3.8%
移動手段	2	2.5%
教育	2	2.5%
食糧	2	2.5%
水（質）	2	2.5%
住居	1	1.3%
土壌	1	1.3%

れています。「女性活躍推進」は、企業内の多様性促進と管理職登用の拡大を目指すことを目的に設定されていると考えられます。「労働時間最適化（残業・休暇）」は、ワークライフバランスの向上と従業員満足度向上を目的に設定されていると考えられます。

5.1.2 KPI設定例

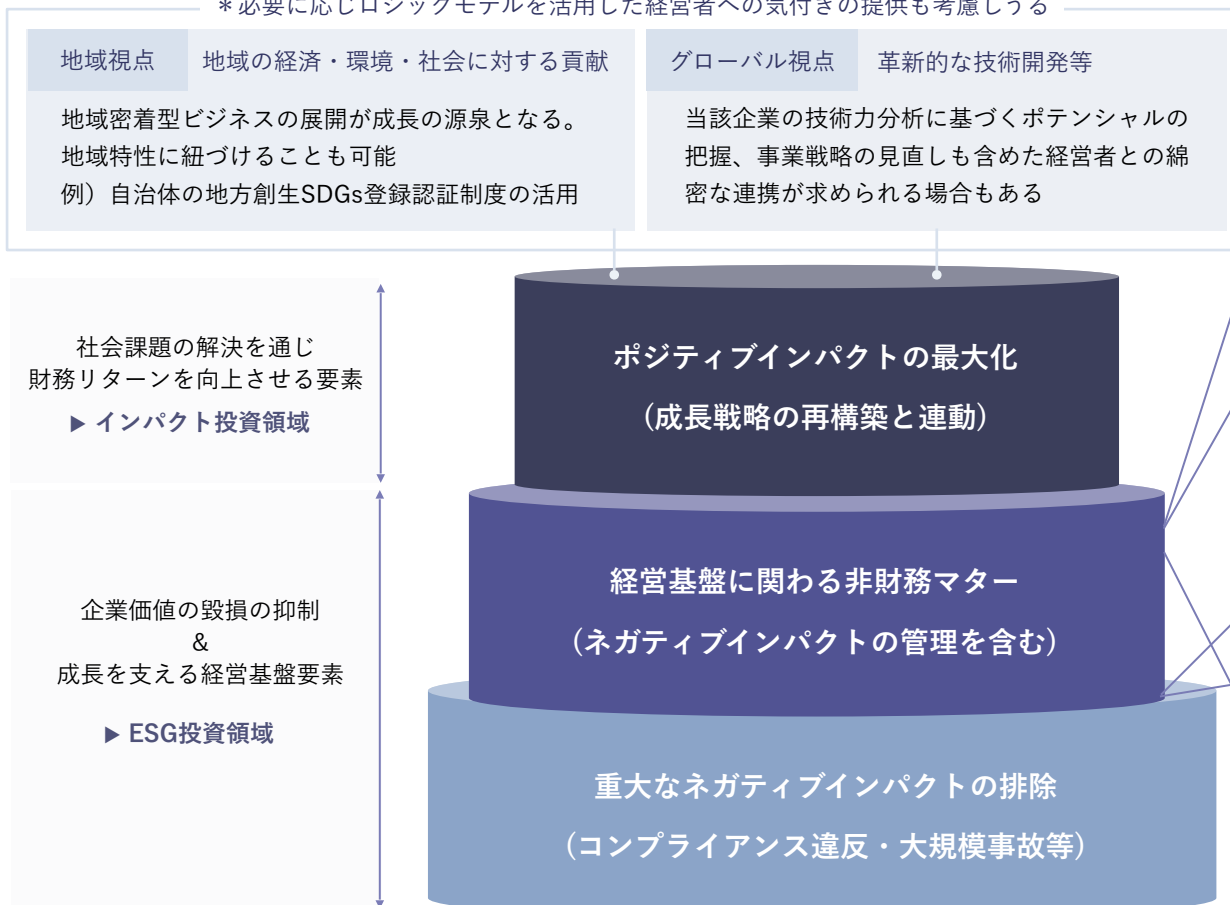
カテゴリ	KPIグループ化項目	KPI設定例
雇用 (旧・一部KPI例は新も該当)	女性活躍推進	- 女性従業員の採用率を現状から●%増加させる - 育児休暇後の復職率を●%以上に保つ - 女性従業員の平均勤続年数を●年以上にする - 女性従業員を対象としたリーダーシップ研修を実施し、受講者数を●名以上にする - 女性管理職の割合を現状の●%から●%以上に拡大 - 経営層に女性を●名以上含める
健康・衛生 (旧)	健康管理推進	- 従業員の定期健康診断の受診率を●%以上にする - 予防接種の全額会社負担を継続する - 検診結果や生活習慣の状況を基に、健康相談員による特定健康指導を●件実施する - ストレスチェックの実施率を●%以降とする
健康および安全性 (新)		
雇用 (旧・新)	労働時間最適化 (残業・休暇)	- 残業時間の月平均を●年比●%削減する - 有給休暇取得率を●%以上にする - 総労働時間を●年比●%削減する
雇用 (旧・新)	多様性活躍推進 (女性除く)	- 外国人（高齢者・障がい者）を毎年●名以上採用す - 中途採用者含め多様なバックグラウンドを持つ従業員が活躍できる体制を構築し、毎年●名以上採用する - 障がい者雇用を法定雇用率●%以上にする - 外国人（高齢者・障がい者）の平均勤続年数を●年以上にする
気候、資源効率・安全性 (旧)	エコ製品・機材 への切替	- ●年までに店舗（オフィス）で使用する照明を全てLEDに切り替える - エコ製品の取り扱い品目数を●年比●%以上に拡大 - 省エネ設備（冷蔵庫、エアコン）への更新率を●%以上にする - プラスチック製のショッピングバッグの使用を停止し、エコバッグの使用率を●%以上にする
気候の安定性、資源強度 (新)		

【参考①】 KPI設定例と三層構造モデルのマッチング・イメージ

卸売業・小売業のKPI設定例は、三層構造モデルの 中間層（第2層）と最下層（第3層）の「ESG投資領域」とマッチングされています。下表のマッチングはイメージを示した例であり、状況に応じて三層構造モデルとのマッチング層が変化する可能性があることについてご留意頂ければと思います。

❖ 卸売業・小売業

* 必要に応じロジックモデルを活用した経営者への気付きの提供も考慮しうる



【資源効率・安全性：エコ製品・機材への切替】

- ・xx年までに店舗（オフィス）で使用する照明を全てLEDに切り替える
- ・エコ製品の取り扱い品目数をxx年比●%以上に増やす
- ・省エネ設備（冷蔵庫、エアコン）への更新率を●%以上にする
- ・プラスチック製のショッピングバッグの使用を停止し、エコバッグの使用率を○%以上にする

【雇用：女性活躍推進】

- ・女性従業員の採用率を現状から●%増加させる
- ・育児休暇後の復職率を●%以上に保つ
- ・女性従業員の平均勤続年数を●年以上にする
- ・女性従業員を対象としたリーダーシップ研修を実施し、受講者数を○名以上にする
- ・女性管理職の割合を現状の○%から○%以上に増やす
- ・経営層に女性を○名以上含める

【健康・衛生：健康管理推進】

- ・従業員の定期健康診断の受診率を○%以上にする
- ・予防接種の全額会社負担を継続する
- ・検診結果や生活習慣の状況を基に、健康相談員による特定健康指導を●件実施する
- ・ストレスチェックの実施率を●%以降とする

【雇用：労働時間最適化（残業・休暇）】

- ・残業時間の月平均をxx年比○%削減する
- ・有給休暇取得率を○%以上にする
- ・総労働時間をxx年比%削減する

【雇用：多様性活躍推進（女性除く）】

- ・外国人（高齢者・障がい者）を毎年●名以上採用する
- ・中途採用者含め多様なバックグラウンドを持つ従業員が活躍できる体制を構築し、毎年●名以上採用する
- ・障がい者雇用を法定雇用率○%以上にする
- ・外国人（高齢者・障がい者）の平均勤続年数を●年以上にする

(出所) インパクト志向金融宣言地域金融分科会・静岡銀行版インパクトウェディングケーキモデルに加筆

【参考②】 卸売業・小売業における「インパクト分析ツールに抽出されるカテゴリ」について

卸売業・小売業では、「雇用」、「資源効率・安全性」、「健康・衛生」、「気候」が良く用いられるカテゴリとして取り上げられ、本ガイダンスではこれらの4つのカテゴリを対象スコープにした「検討できるKPI設定例」を示しています。

一方、「廃棄物」、「包摂的で健全な経済」、「文化・伝統」等のカテゴリが用いられるケースもありますので、PIF検討企業の状況に応じてKPI設定の検討ができるカテゴリとなります。具体的には、「廃棄物」は包材の廃棄が共通課題で多くの企業で法令等に沿った一定の取り組みがなされており、このほか、特産品や伝統文化の継承に貢献する事業は「文化・伝統」に重要性があると位置づけられています。

【良く用いられるカテゴリに対する当該業種の関連有無等】

カテゴリ	ポジティブインパクト	ネガティブインパクト
雇用	全ての業態において生計を立てるという観点で関連	全ての業態において労働条件の観点で関連
資源効率・安全性	中古品販売は資源採取の抑制に重要。不要品の回収・卸売りと関連	輸送や貯蔵のためのエネルギーの取引と関連
健康・衛生	医薬品・医療品等の小売は重要。衣料品・家庭用品・建材・配管・暖房設備の卸売、不用品の回収・卸売、AV機器、衣料品・AV・スポーツ・ゲーム玩具の小売りと関連	たばこの小売りは重要。不健康や感染症の拡大リスクがある農産品の卸売と関連。アルコール・タバコ等の不健康な食品の卸売・小売と関連
気候	不用品の回収・卸売、中古品販売は資源採取と新規生産に伴うGHG排出量の低減と関連	卸売業に共通して、輸送と貯蔵におけるGHG排出と関連。燃料・金属鉱物の卸売やガソリンスタンドは商品利用時のGHG排出に関連

【良く用いられるカテゴリ以外に当該業種に共通するカテゴリ】

カテゴリ	ポジティブ/ネガティブ	当該業種との関連性
廃棄物	ネガティブ	卸売業・小売業に共通して、包材の廃棄と関連
包摂的健全な経済	ポジティブ	小売りはすべて健全な経済に関連。卸売のうち、農産品・農機の卸しは食料品のサプライチェーン、建機等の卸しは建設のサプライチェーンを支える。燃料・金属・鉱石の卸しに関連

【上記以外に重要な位置づけとされるカテゴリ】

カテゴリ	ポジティブ/ネガティブ	当該業種との関連性
文化・伝統	ポジティブ	特産の食料品・飲料の小売りは重要。AV機器・文学作品・伝統的な音楽・スポーツ・玩具・料理の小売りと関連

❖ 5.2 製造業

5.2.1 良く用いられるKPIとカテゴリ分析

今回のPIF調査では、製造業を大きく「製造業（食品加工を除く）」と「食品加工製造業」に区分することとしますが、製造業全体の分析結果では、「雇用」、「健康・衛生」、「気候」、「資源効率・安全性」、「経済収束」の5つのカテゴリに関連しているKPIが多く設定される傾向にありました。カテゴリ毎に良く用いられるKPIのうち、「雇用」では「女性の管理職の登用」や「有給取得率・日数」に関連するKPIが多く設定されていたほか、「健康・衛生」では「労働災害の発生件数」が多く、「気候」ではCO2排出量の算定・削減計画に関するKPIが多く設定されていました。「食品加工製造業」に絞って分析をすると「健康・衛生」のカテゴリにおいて、「HACCPやFSSC22000の認証取得・維持」をKPIとして設定する案件が見られました。また、「食糧」のカテゴリにおいて、「アレルギーフリー商品数を増やす」といった「事業の拡大・成長」に関連するKPIを掲げる案件も見られました。

KPIグループ化項目で分析すると、「女性活躍推進」、「リスク防止強化」、「労働時間最適化（残業・休暇）」、「多様性活躍推進（女性除く）」、「事業の拡大・成長」などが良く用いられる項目です。「女性の活躍推進」や「多様性活躍推進（女性除く）」は、より幅広い人材の活用を促進し、事業拡大と成長の基盤を強化するために設定されていると考えられます。「リスク防止強化」や「労働時間最適化（残業・休暇）」は、従業員の安全確保と健康維持を重視した取り組みであると考えられます。

カテゴリ	カウント	割合
雇用	105	33.0%
健康・衛生	47	14.8%
気候	41	12.9%
資源効率・安全性	36	11.3%
経済収束	27	8.5%
教育	18	5.7%
食糧	16	5.0%
エネルギー	6	1.9%
移動手段	3	0.9%
水（質）	3	0.9%
廃棄物	3	0.9%
住居	2	0.6%
人格と人の安全保障	2	0.6%
文化・伝統	2	0.6%
包摂的で健全な経済	2	0.6%
水（質）、大気、土壌	1	0.3%
水（入手可能性）	1	0.3%
生物多様性と生態系サービス	1	0.3%
大気	1	0.3%
土壌	1	0.3%

5.2.2 KPI設定例：製造業（食品加工を除く）

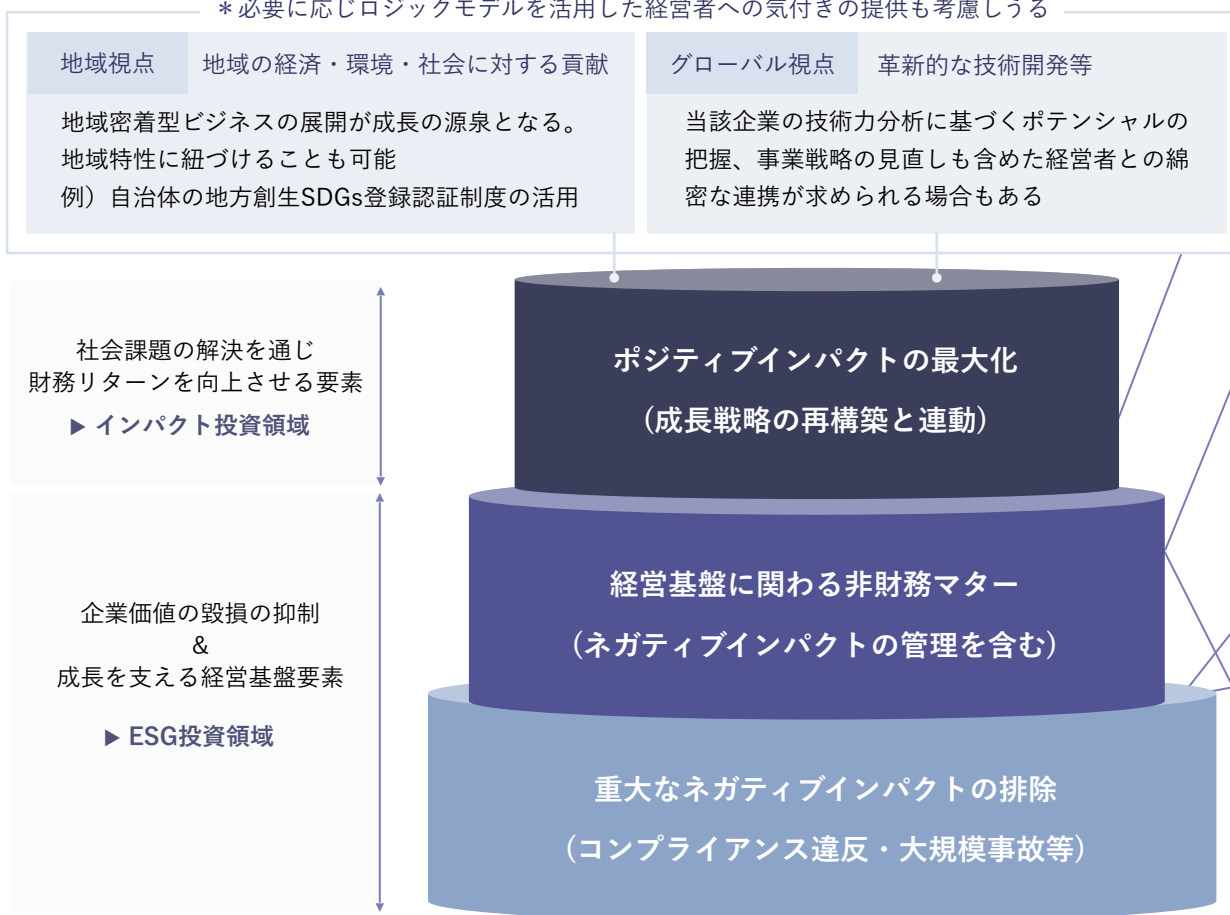
カテゴリ	KPIグループ化項目	KPI設定例
雇用 (旧・新)	女性活躍 推進	- ●年までに、女性従業員 ●名雇用する - 育児休暇後の復職率を●%以上に保つ - 女性従業員の平均勤続年数を●年以上にする - ●年までに、女性社員の割合を現在の●%から●%に引き上げるとともに、女性管理職を現状の●名から ●名に増加させる。
健康・衛生 (旧)	リスク防止 強化	- 労働災害ゼロを目指す - 重大な労働災害ゼロを継続する - 労災の発生原因追求と再発防止を図り、労災ゼロを目指す - ●年より年一回労災事故に関する研修を実施し、重大労災事故 0 件を維持する - 軽微な事故発生件数(工場内での転倒、こすれ等)を●年度比 ●%削減し、重大な事故発生件数0件/年を維持
健康および安全性 (新)		
雇用 (旧)	労働時間最適化 (残業・休暇)	- ●年までに、全従業員の有給休暇率を ●%にする - 事務部門の時間外労働(現状月平均○時間)を前年対比●%削減する - 業員全員の月平均残業時間 ●時間以下にする - ●年までに1人当たりの年間有給休暇取得日数を●日以上とし、月間平均残業時間を●時間以内とする
健康および安全性 (新)		
雇用 (旧・新)	多様性活躍推進 (女性除く)	- 外国人技能実習生（育成就労者）の受け入れを継続する - 65 歳以上の高齢者再雇用を引き続き実施する - ●年までに、外国人労働者●名雇用する - ●年度までに外国人技術者のライン責任者●名体制とする
気候、経済収束 (旧)	事業の拡大・成長	- ●年度までに製造過程の工数削減・CO2削減に効果がある製品の売上を●億円に増加させる - ものづくりの脱炭素化を積極的に推進する●の取引量●%増加させる
気候の安定性、零細・中小企業の繁栄 (新)		

【参考①】 KPI設定例と三層構造モデルのマッチング・イメージ

製造業（食品加工を除く）のKPI設定例は、三層構造モデルの 中間層（第2層）と最下層（第3層）の「ESG投資領域」とのマッチングが中心ですが、一部、最上層（第1層）の「インパクト投資領域」とマッチングされています。下表のマッチングはイメージを示した例であり、状況に応じて三層構造モデルとのマッチング層が変化する可能性があることについてご留意頂ければと思います。

❖製造業（食品加工を除く）

* 必要に応じロジックモデルを活用した経営者への気づきの提供も考慮しうる



(出所) インパクト志向金融宣言地域金融分科会・静岡銀行版インパクトウェディングケーキモデルに加筆

【経済収束：事業の成長・拡大】

- ・〇年度までに製造過程の工数削減・CO2削減に効果がある製品の売上を〇億円に増加させる
- ・ものづくりの脱炭素化を積極的に推進する〇の取引量を〇%増加させる

【雇用：女性活躍推進】

- ・〇年までに、女性従業員 〇名雇用する
- ・育児休暇後の復職率を 〇%以上に保つ
- ・女性従業員の平均勤続年数を 〇年以上にする
- ・女性管理職の割合を現状の 〇%から 〇%以上に増やす
- ・〇年までに、女性社員の割合を現在の 〇%から 〇%に引き上げるとともに、女性管理職を現状の 〇名から 〇名に増加させる
- ・男女間賃金格差の是正（〇年度までに 〇%）

【健康・衛生：リスク防止強化】

- ・労働災害ゼロを目指す
- ・重大な労働災害ゼロを継続する
- ・労災の発生原因追求と再発防止を図り、労災ゼロを目指す
- ・〇年より年一回労災事故に関する研修を実施し、重大労災事故0件を維持する
- ・軽微な事故発生件数(工場内での転倒、こすれ等)を 〇年度比
- ・〇%削減し、重大な事故発生件数0件/年を維持

【雇用：労働時間最適化（残業・休暇）】

- ・〇年までに、全従業員の有給休暇率を 〇%にする
- ・事務部門の時間外労働(現状月平均 〇時間)を前年対比 〇%削減する
- ・従業員全員の月平均残業時間 〇時間以下にする
- ・〇年までに1人当たりの年間有給休暇取得日数を 〇日以上とし、月間平均残業時間を 〇時間以内とする

【雇用：多様性活躍推進（女性除く）】

- ・外国人技能実習生（有成就労者）の受け入れを継続する
- ・65歳以上の高齢者再雇用を引き続き実施する
- ・〇年までに、外国人労働者 〇名雇用する
- ・〇年度までに外国人技術者のライン責任者 〇名体制とする

【参考②】 製造業（食品加工を除く）の「インパクト分析ツールに抽出されるカテゴリ」について

製造業（食品加工を除く）では、「雇用」、「健康・衛生」、「気候」、「資源効率・安全性」、「経済収束」が良く用いられるカテゴリとして取り上げられ、本ガイダンスではこれらの5つのカテゴリを対象スコープにした「検討できるKPI設定例」を示しています。

一方、「水（質）」、「大気」、「土壌」、「廃棄物」、「包摂的で健全な経済」等のカテゴリが用いられるケースもありますので、PIF検討企業の状況に応じてKPI設定の検討ができるカテゴリとなります。

【良く用いられるカテゴリに対する当該業種の関連有無等】

カテゴリ	ポジティブインパクト	ネガティブインパクト
雇用	全ての業態において生計を立てるという観点で関連	基本的に労働条件の観点で関連。刃物（木材・石材等）や溶接窯（金属等）を使う業種は事故、化学等是有害化学物質の人体への影響、機械工業等は健康・安全といった観点と関連
健康・衛生	医薬品・医療用機器・医療用品等の製造が重要。衣服のサプライチェーンが関連。その他の医療や健康増進に関連する書籍等の媒体・洗剤・電子機器・自転車・玩具等の製造に関連	基礎化学品（大気汚染）、肥料・農薬（使いすぎによる健康被害）、輸送機器（使用時の大気汚染）が重要。燃料（大気汚染）、ゴム・プラ・石膏・鉄鋼（従業員の健康被害）・たばこ（健康被害）・自転車（交通事故）が関連
気候	機械機器の修理業が資源採取の需要を減らすことに貢献する可能性	機械機器の修理業を除いて、GHG排出に関連。特に石油精製・セメント・自動車製造が重大な影響
資源効率・安全性	機械機器の修理業が重要。資源採取の需要を減らすことに貢献する可能性	機械機器の修理業を除いて、資源利用に関連。エネルギー・水は全てに共通。原材料によって森林・鉱物・化学物質等の資源が関連。特に金属製造・自動車製造が資源に重大な影響
経済収束	輸送機器が人々の移動手段を与えるという観点で経済収束に関連。機械機器の修理業が資源効率を高めることによって資源調達コストを抑制し、経済収束に貢献できる	該当なし

このほか特定の製品分野に重要な位置づけを与えるカテゴリがあります。例えば、開発途上国・新興国の交通・通信のインフラ整備に関わる企業にポジティブインパクトを見ることができます。インパクトレーダーではインフラの供給不足に焦点があたっていますが、インフラ老朽化への対応という観点に立てば国内の事業者インパクトを特定することもあるでしょう。

ここから製品を通じた課題解決という示唆が得られます。脱炭素化技術であれば「気候」、水処理技術であれば「水（入手可能性）」や「水（質）」というように、製品の内容によって貢献できるカテゴリは変わります。顧客や取引先が属する業種のインパクトカテゴリを手掛かりに考えるといいでしょう。一方、重大なネガティブインパクトについては、大規模な生産設備の導入による水不足やサプライチェーンの人権侵害のリスク、武器製造が武力紛争を助長するリスクが挙げられています。

【良く用いられるカテゴリ以外に当該業種に共通するカテゴリ】

カテゴリ	ポジティブ/ネガティブ	当該業種との関連性
水（質）	ネガティブ	機械機器の修理業を除いて、水質汚染に繋がる可能性がある。特に紡績・織物・衣服・紙・石油精製・化学品・ゴム・ガラス・セメント等の製造は重大な影響を与える
大気	ネガティブ	機械機器の修理業を除いて、大気汚染に繋がる可能性がある
土壌	ネガティブ	機械機器の製造は土壌汚染に繋がる可能性がある。化学品・ゴム・ガラス・金属等の素材製品は土壌に重大な影響を与える
廃棄物	ネガティブ	全ての業態において製造工程での廃棄・製造機器の廃棄が関連。紙・プラ・ゴムの製造工程での廃棄は重大な影響を与える
包摂的健全な経済	ポジティブ	製造業はすべて健全な経済に関連。特に建設・運輸機器・エネルギー等のサプライチェーンが関連。紙などの記録媒体は分野横断的に関連

【上記以外に重要な位置づけとされるカテゴリ】

カテゴリ	ポジティブ/ネガティブ	当該業種との関連性
移動手段	ポジティブ	自動車・船舶・鉄道・航空機等の輸送機器製造が重要。その他の移動に関係する燃料、タイヤ、操縦・制御機器、エンジン・軸受等の製造が関連
情報	ポジティブ	通信装置製造は重要。その他の通信に関係する非鉄金属、電子機器、光ファイバー・電線の製造が関連
水（入手可能性）	ネガティブ	紡績業・織物業・衣服製造・自動車製造は重大な影響を与える
文化・伝統	ネガティブ	武器製造が武力紛争に繋がる場合には、世界遺産の保全に対する重要な脅威になる
人格と人の安全保障	ネガティブ	グローバルなアパレル・サプライチェーンに係る[現代奴隷]の問題がある。武器製造は紛争の火種になるため重大な影響
強固な制度・平和・安定	ネガティブ	武器製造は平和と安定を損なう

5.2.3 KPI設定例：食品加工製造業

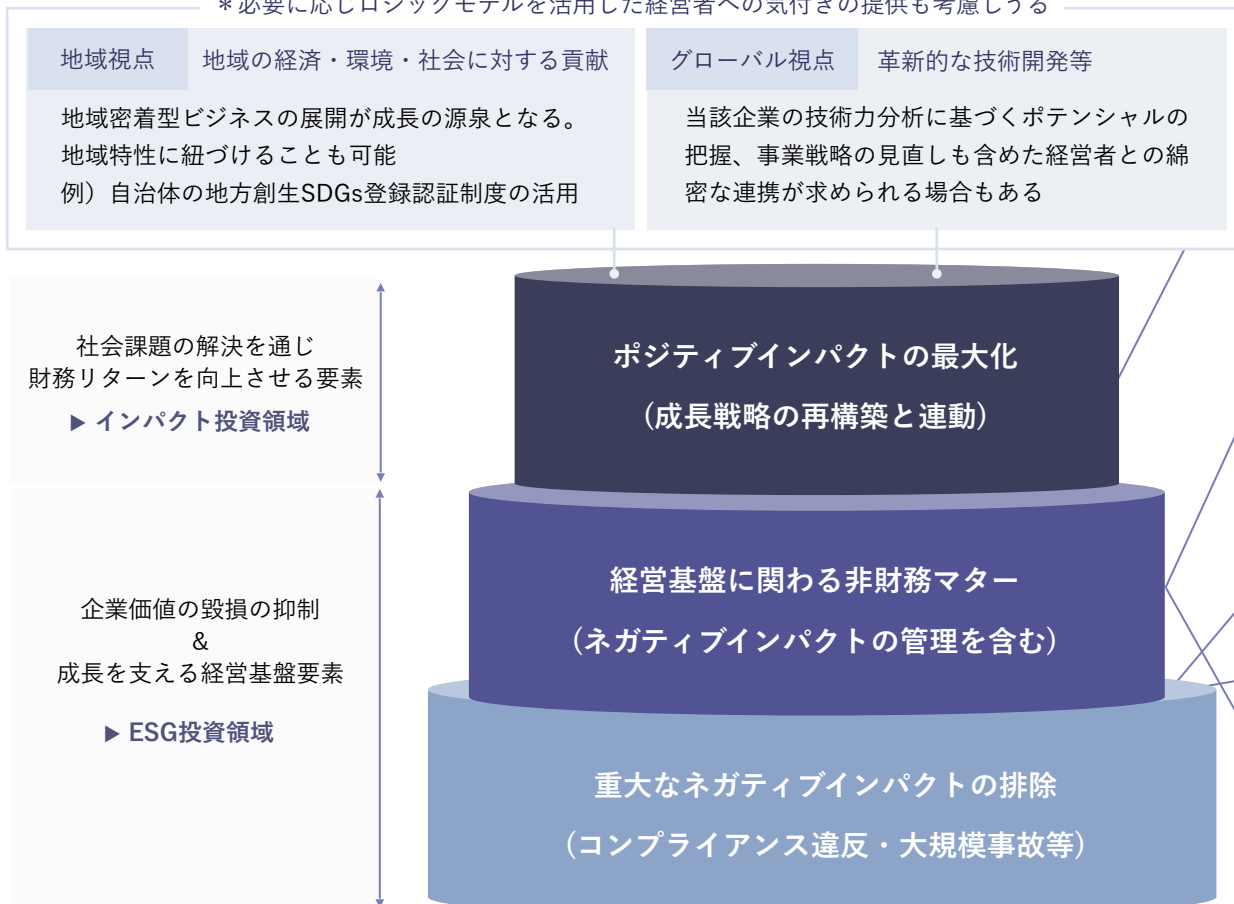
カテゴリ	KPIグループ化項目	KPI設定例
雇用 (旧・新)	多様性活躍推進 (女性除く)	- 65 歳以上の高齢者再雇用を引き続き実施する - ●年度まで毎年●名以上の外国人を採用 - ●年までに高齢者●名以上、障がい者●名以上の従業員を雇用する
雇用 (旧)	労働時間最適化 (残業・休暇)	- 残業時間を●年度対比●%削減する - 有給休暇の取得率を●年度対比●%増加させる - ●年までに1人当たりの年間有給休暇取得日数を●日以上とし、月間平均残業時間を●時間以内とする
健康および安全性 (新)		
食糧 (旧・新)	事業の拡大・成長	- ●年までにアレルギーフリー商品数を●種類以上とする - 麦芽かすを飼料に用いたブランド豚や県内で駆除されたイノシシを使ったソーセージの年間生産量 - 新工場の生産量を●万食とする
健康・衛生 (旧)	リスク防止強化	- 労働災害ゼロを目指す - 重大な労働災害ゼロを継続する - ●年より年一回労災事故に関する研修を実施し、重大労災事故 0 件を維持する
健康および安全性 (新)		
雇用 (旧・一部KPI例は 新も該当)	女性活躍推進	- ●年までに、女性従業員 ●名雇用する - 育児休暇後の復職率を●%以上に保つ - 女性従業員の平均勤続年数を●年以上にする - ●年までに、女性社員の割合を現在の●%から●%に引き上げるとともに、女性管理職を現状の●名から ●名に増加させる。 - 男女間賃金格差の是正 (●年度までに●%)

【参考①】 KPI設定例と三層構造モデルのマッチング・イメージ

食品加工製造業のKPI設定例は、三層構造モデルの 中間層（第2層）と最下層（第3層）の「ESG投資領域」とのマッチングが中心ですが、一部、最上層（第1層）の「インパクト投資領域」とマッチングされています。下表のマッチングはイメージを示した例であり、状況に応じて三層構造モデルとのマッチング層が変化する可能性があることについてご留意頂ければと思います。

❖ 食品加工製造業

* 必要に応じロジックモデルを活用した経営者への気づきの提供も考慮しうる



【食糧：事業の成長・拡大】

- ・〇年までにアレルギーフリー商品数を●種類以上とする
- ・麦芽かすを飼料に用いたブランド豚や県内で駆除されたイノシシを使ったソーセージの年間生産量
- ・新工場の生産量を●万食とする

【雇用：女性活躍推進】

- ・●年までに、女性従業員●名雇用する
- ・育児休暇後の復職率を●%以上に保つ
- ・女性従業員の平均勤続年数を●年以上にする
- ・女性管理職の割合を現状の〇%から〇%以上に増やす
- ・〇年までに、女性社員の割合を現在の〇%から●%に引き上げるとともに、女性管理職を現状の〇名から●名に増加させる。
- ・男女間賃金格差の是正（〇年度までに〇%）

【健康・衛生：リスク防止強化】

- ・労働災害ゼロを目指す
- ・重大な労働災害ゼロを継続する
- ・〇年より年一回労災事故に関する研修を実施し、重大労災事故0件を維持する

【雇用：労働時間最適化（残業・休暇）】

- ・残業時間を〇年度対比●%削減する
- ・有給休暇の取得率を〇年度対比●%増加させる
- ・〇年までに1人当たりの年間有給休暇取得日数を〇日以上とし、月間平均残業時間を〇時間以内とする

【雇用：多様性活躍推進（女性除く）】

- ・65歳以上の高齢者再雇用を引き続き実施する
- ・〇年度まで毎年●名以上の外国人を採用
- ・〇年までに高齢者●名以上、障がい者●名以上の従業員を雇用する

（出所）インパクト志向金融宣言地域金融分科会・静岡銀行版インパクトウェディングケーキモデルに加筆

【参考②】 食品加工製造業における「インパクト分析ツールに抽出されるカテゴリ」について

食品加工製造業では、「雇用」、「食糧」、「健康・衛生」が良く用いられるカテゴリとして取り上げられ、本ガイドンスではこれらの3つのカテゴリを対象スコープにした「検討できるKPI設定例」を示しています。

一方、「食料」、「文化・伝統」、「水（質）」、「食品廃棄物」、「包摂的で健全な経済」等のカテゴリが用いられるケースもありますので、PIF検討企業の状況に応じてKPI設定の検討ができるカテゴリとなります。

【良く用いられるカテゴリに対する当該業種の関連有無等】

カテゴリ	ポジティブインパクト	ネガティブインパクト
雇用	全ての業態において生計を立てるという観点で関連	基本的に労働条件の観点で関連。肉加工では屠殺等に関して精神衛生の観点がある
健康・衛生	食料品・飲料の製造に関連。砂糖・調理食品・飼料・たばこは対象外。肉・魚・果実・野菜・油脂・乳の加工、製粉、澱粉・麺の製造は健康的な食生活を形成。パン・菓子・飲料（酒類を含む）はウェルビーイング（Well-being）に貢献	肉・魚・果実・野菜・乳の加工、製粉、澱粉・麺・パンは不健康の可能性。油脂・砂糖・調理食品の取り過ぎや。飲酒・喫煙は重大な影響を与える。飼料に汚染の可能性
資源効率・安全性	該当なし	全ての業態においてエネルギー・水の利用に関連

食品加工業に共通するカテゴリはこのほか、ポジティブ面では「食料」、「文化・伝統」が挙げられています。特に基本的な栄養の供給に関わる企業は食料供給が不足する国・地域において重要性が増します。ネガティブ面では一般的に廃棄物の問題と、飲料製造における取水について、重大な影響が示唆されています。

【良く用いられるカテゴリ以外に当該業種に共通するカテゴリ】

カテゴリ	ポジティブ/ネガティブ	当該業種との関連性
食料	ポジティブ	食料品製造に関連。菓子・飼料・飲料・たばこは関連しない。特に肉・魚・果実・野菜・油脂・乳の加工、製粉、澱粉製造が重要
文化・伝統	ポジティブ	食料品・飲料の製造が食文化に貢献する可能性。飼料・たばこは対象外
水（質）	ネガティブ	全ての業態において水質汚染に繋がる可能性
廃棄物	ネガティブ	全ての業態において製造工程での廃棄・製造機器の廃棄が重大な影響（たばこは重大ではない）
包摂的健全な経済	ポジティブ	製造業はすべて健全な経済に関連

【上記以外に重要な位置づけとされるカテゴリ】

カテゴリ	ポジティブ/ネガティブ	当該業種との関連性
水（入手可能性）	ネガティブ	飲料製造はすべて取水に重大な影響を与える

❖ 5.3 建設業

5.3.1 良く用いられるKPIとカテゴリ分析

建設業では、「雇用」、「資源効率・安全性」、「気候」、「住居」のカテゴリに関連しているKPIが設定される傾向にありました。「雇用」では「女性従業員数・比率」、「有給休暇取得率・日数」に関連するKPIが多く設定されていました。また、業種的な特徴として、「住居」カテゴリでは、「（ZEH等の）高性能住宅の販売比率・完工件数」に関連するKPIを設定する案件が見られました。その他、「健康・衛生」では労働災害の発生件数（ゼロ維持）に関連するKPIが、「気候」では「CO2排出量の算定・削減計画」に関連するKPIが多く設定されていました。

KPIグループ化項目で分析すると、「女性活躍推進」、「労働時間最適化（残業・休暇）」、「多様性活躍推進（女性除く）」、「CO2排出量可視化・削減」、「事業の拡大・成長」などが良く用いられる項目です。「女性活躍推進」、「多様性活躍推進（女性除く）」がKPIとして設定される要因として建設業界が長年にわたり労働力不足が課題となっており、女性や多様な人材の登用を促進する必要性の高まりが挙げられます。「労働時間最適化（残業・休暇）」についても長時間労働が常態化していることが課題に挙げられており、そのような課題解決に取り組むために設定されているものと考えられます。

カテゴリ	カウント	割合
雇用	31	29.8%
資源効率・安全性	13	12.5%
気候	11	10.6%
住居	10	9.6%
エネルギー	7	6.7%
健康・衛生	7	6.7%
教育	6	5.8%
包摂的で健全な経済	5	4.8%
経済収束	4	3.8%
人格と人の安全保障	4	3.8%
廃棄物	3	2.9%
大気	2	1.9%
水（質）	1	1.0%

5.3.2 KPI設定例

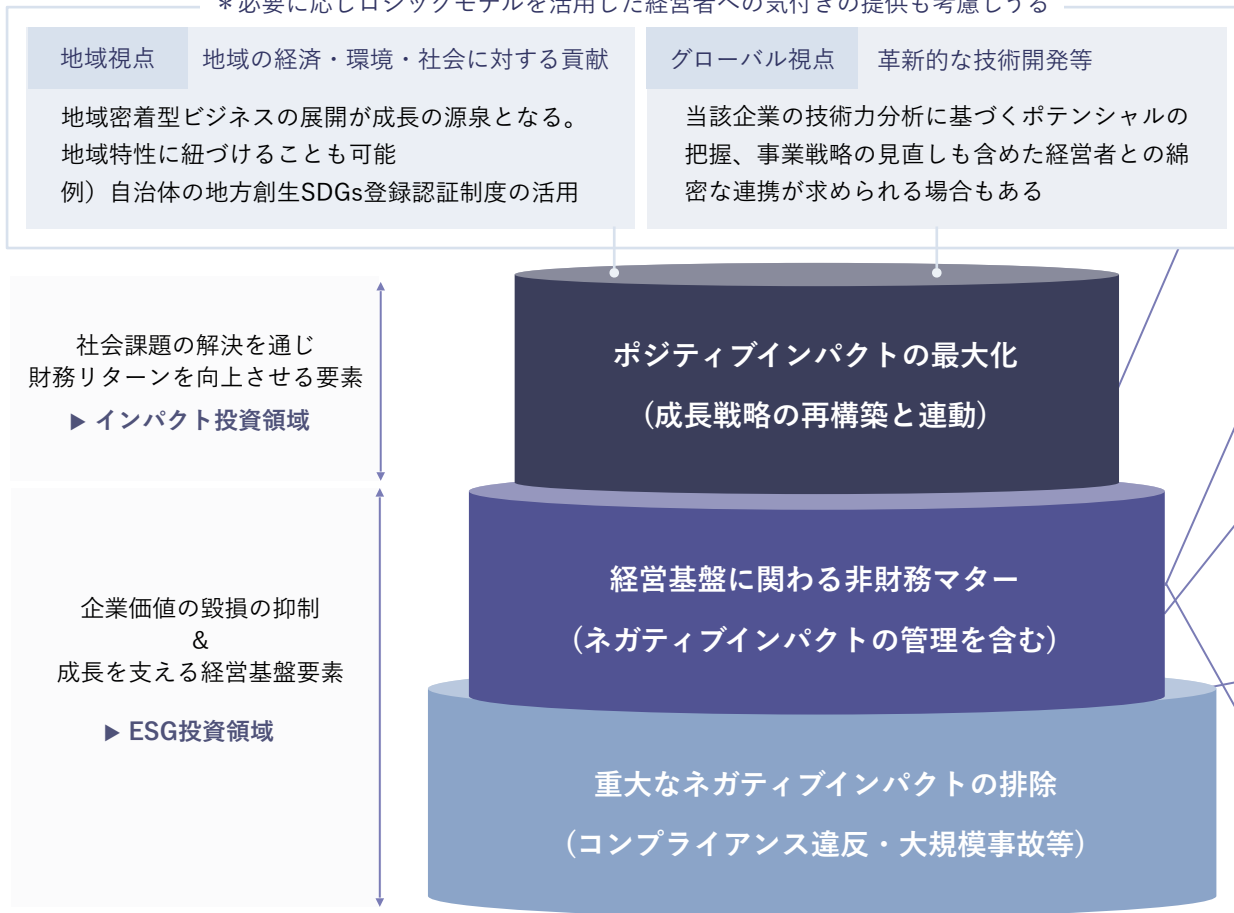
カテゴリ	KPIグループ化項目	KPI設定例
雇用 (旧・新)	女性活躍推進	- ●年までに、女性従業員●名雇用する - 女性従業員の新規採用比率を年間●%以上を維持 - ●年までに女性社員の割合を●%から●%に上げるとともに、女性管理職を●名から●名に増加させる。
雇用 (旧)	労働時間最適化 (残業・休暇)	- ●年までに、全従業員の有給休暇率を●%にする - 年間の平均時間外労働時間を今後●年間で毎年●時間ずつ削減する - ●年までに1人当たりの年間有給休暇取得日数を●日以上とし、年間の平均時間外労働時間を●時間以内とする
健康および安全性 (新)		
雇用 (旧・新)	多様性活躍推進 (女性除く)	- 外国人技能実習生（育成就労者）の受け入れを継続する - 障がい者雇用率以上の雇用を目指す - ●年までに、外国人労働者●名雇用する - ●年度までに外国人材を長とする事務所を開設する
気候 (旧)	CO2排出量 可視化・削減	- ●年度までにCO2排出量の算定を開始する - ●年度までにCO2排出量を●年度に比して●t（●%）削減する - ●年度までにCO2排出量の算定を開始し、●年度までに削減目標を設定する
気候の 安定性 (新)		
資源効率 ・安全性 (旧)	事業の拡大・成長	- 環境配慮型製品を利用した工事を毎年●件施工する - 環境負荷の少ない工法●●による工事を毎年●件施工する - ●年までにメーカーとの新製品・新技術開発を●件実施する
資源強度 (新)		

【参考①】 KPI設定例と三層構造モデルのマッチング・イメージ

建設業のKPI設定例は、三層構造モデルの 中間層（第2層）と最下層（第3層）の「ESG投資領域」とのマッチングが中心ですが、一部、最上層（第1層）の「インパクト投資領域」とマッチングされています。下表のマッチングはイメージを示した例であり、状況に応じて三層構造モデルとのマッチング層が変化する可能性があることについてご留意頂ければと思います。

❖ 建設業

* 必要に応じロジックモデルを活用した経営者への気づきの提供も考慮しうる



(出所) インパクト志向金融宣言地域金融分科会・静岡銀行版インパクトウェディングケーキモデルに加筆

【資源効率・安全性：事業の成長・拡大】

- ・環境配慮型製品を利用した工事を毎年〇件施工する
- ・環境負荷の少ない工法〇〇による工事を毎年〇件施工する
- ・〇年までにメーカーとの新製品・新技術開発を〇件実施する

【雇用：女性活躍推進】

- ・●年までに、女性従業員 ●名雇用する
- ・女性従業員の新規採用比率について年間〇%以上を維持する
- ・女性管理職の割合を現状の〇%から〇%以上に増やす
- ・〇年までに、女性社員の割合を現在の〇%から●%に引き上げるとともに、女性管理職を現状の〇名から●名に増加させる

【気候：CO2排出量可視化・削減】

- ・〇年度までにCO2排出量の算定を開始する
- ・〇年度までにCO2排出量を●年度に比して〇t(〇%)削減する
- ・〇年度までにCO2排出量の算定を開始し、〇年度までに削減目標を設定する

【雇用：労働時間最適化（残業・休暇）】

- ・〇年までに、全従業員の有給休暇率を 〇%にする
- ・年間の平均時間外労働時間を今後〇年間で毎年 〇時間ずつ削減する
- ・〇年までに1人当たりの年間有給休暇取得日数を〇日以上とし、年間の平均時間外労働時間を〇時間以内とする

【雇用：多様性活躍推進（女性除く）】

- ・外国人技能実習生（育成就労者）の受け入れを継続する
- ・障がい者雇用率以上の雇用を目指す
- ・〇年までに、外国人労働者〇名雇用する
- ・〇年度までに外国人材を長とする事務所を開設する

【参考②】 建設業における「インパクト分析ツールに抽出されるカテゴリ」について

建設業では、「雇用」、「資源効率・安全性」、「気候」、「住居」が良く用いられるカテゴリとして取り上げられ、本ガイドンスではこれらの4つのカテゴリを対象スコープにした「検討できるKPI設定例」を示しています。

一方、「廃棄物」等のカテゴリが用いられるケースもありますので、PIF検討企業の状況に応じてKPI設定の検討ができるカテゴリとなります。建設業に共通して関連するカテゴリに「廃棄物」があります。日本においては90年代あたりから本格的に建設廃棄物への対応が進められ、現状では多くの企業で法令等に沿った一定の取り組みがなされています。個別企業において再生材の利用を促進するなど課題解決に向けた新たな動きがある場合など、検討対象になりえると考えられます。

【良く用いられるカテゴリに対する当該業種の関連有無等】

カテゴリ	ポジティブインパクト	ネガティブインパクト
雇用	全ての業態において生計を立てるという観点で関連	全ての業態において健康・安全の観点で関連
資源効率・安全性	該当なし	解体・用地整備・建築はエネルギー・水の利用に関連。建築資材となる資源の利用にも関連
気候	該当なし	解体・用地整備・建築の過程でのGHG排出が関連。建物利用時のGHG排出が重要
住居	全ての業態において重要（解体工事は除く）	全ての業態においてエネルギー・水の利用に関連

【良く用いられるカテゴリ以外に当該業種に共通するカテゴリ】

カテゴリ	ポジティブ/ネガティブ	当該業種との関連性
廃棄物	ネガティブ	全ての業態において作業工程での資材廃棄が関連。建築・解体で建設廃棄物と使用する機材の廃棄が重大な影響を与える

❖ 5.4 運輸業

5.4.1 良く用いられるKPIとカテゴリ分析

運輸業では、「雇用」、「健康・衛生」のカテゴリに関連しているKPIが設定されている傾向にありました。カテゴリ毎によく用いられるKPIのうち、「雇用」では「女性管理職の登用」、「女性従業員数・比率」、「障がい者の雇用数・比率」に関連するKPIが多く設定されていました。また、「健康・衛生」では業種柄、「交通事故件数」に関するKPIを設定する案件が見られました。

KPIグループ化項目で分析すると、「リスク防止強化」、「女性活躍推進」、「多様性活躍推進（女性除く）」、「事業の拡大・成長」、「資格取得者の増加」などが良く用いられる項目です。KPIに設定される要因として、運輸業が公共の安全と大きく関わる業界であり、事故防止は業務の根幹をなす重要な責務であることが挙げられます。また、「女性活躍推進」、「多様性活躍推進（女性除く）」に関連したKPIが多い背景として、人手不足解消に向けて多様な人材を活用していくことで持続可能な運営を目指していくことのほか、女性や多様性推進の取り組みを通じて男性中心のイメージが強い同業界のイメージの改善を目的としていることが考えられます。

カテゴリ	カウント	割合
雇用	15	41.7%
健康・衛生	6	16.7%
気候	3	8.3%
教育	3	8.3%
経済収束	3	8.3%
大気	3	8.3%
資源効率・安全性	2	5.6%
廃棄物	1	2.8%

5.4.1 KPI設定例

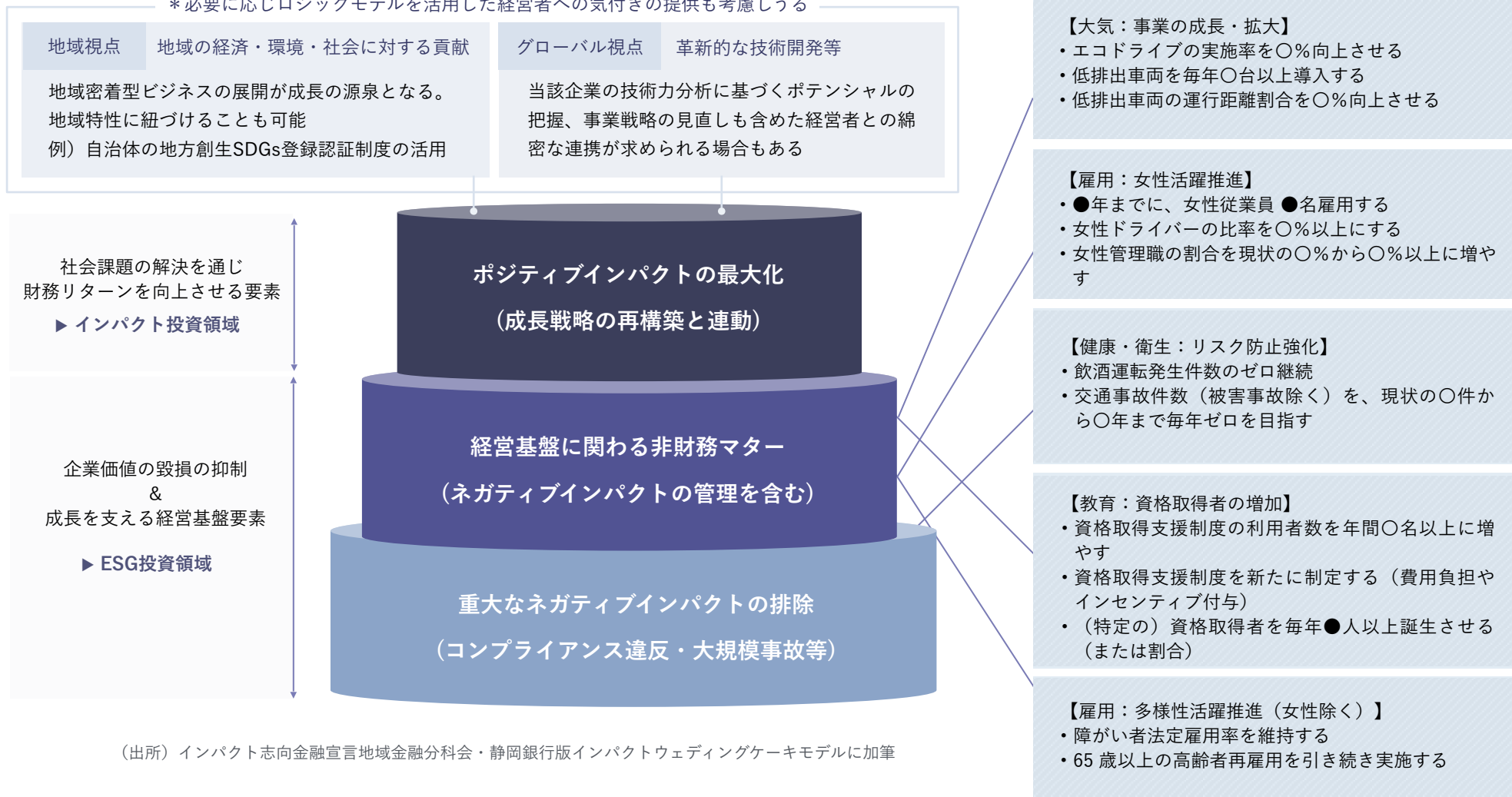
カテゴリ	KPIグループ化項目	KPI設定例
健康・衛生 (旧)	リスク防止強化	- 飲酒運転発生件数のゼロ継続 - 交通事故件数（被害事故除く）を、現状の●件から●年まで毎年ゼロを目指す
健康および安全性 (新)		
雇用 (旧・新)	女性活躍推進	- ●年までに、女性従業員●名雇用する - 女性ドライバーの比率を●%以上にする
雇用 (旧・新)	多様性活躍推進 (女性除く)	- 障がい者法定雇用率を維持する - 65歳以上の高齢者再雇用を引き続き実施する
大気 (旧)	事業の拡大・成長	- エコドライブの実施率を●%向上させる - 低排出車両を毎年●台以上導入する - 低排出車両の運行距離割合を●%向上させる
大気 (新)		
教育 (旧・新)	資格取得者の増加	- 資格取得支援制度の利用者数を年間●名以上に増やす - 資格取得支援制度を新たに制定する（費用負担やインセンティブ付与） - （特定の）資格取得者を毎年●人以上誕生させる（または割合）

【参考①】 KPI設定例と三層構造モデルのマッチング・イメージ

運輸業のKPI設定例は、三層構造モデルの 中間層（第2層）と最下層（第3層）の「ESG投資領域」にマッチングされています。下表のマッチングはイメージを示した例であり、状況に応じて三層構造モデルとのマッチング層が変化する可能性があることについてご留意頂ければと思います。

❖ 運輸業

* 必要に応じロジックモデルを活用した経営者への気づきの提供も考慮しうる



【参考②】 運輸業における「インパクト分析ツールに抽出されるカテゴリ」について

運輸業では、「雇用」、「健康・衛生」が良く用いられるカテゴリとして取り上げられ、本ガイダンスではこれらの2つのカテゴリを対象スコープにした「検討できるKPI設定例」を示しています。

一方、「移動手段」、「大気」、「気候」、「廃棄物」、「資源効率・安全性」等のカテゴリが用いられるケースもありますので、PIF検討企業の状況に応じてKPI設定の検討ができるカテゴリとなります。

運輸業に共通して関連するカテゴリに環境関連のカテゴリがありますが、基本的に開発途上国・新興国の課題がほとんどです。日本では「健康・衛生」と同様、全般的にポジティブ・ネガティブとも対応がとられています。今後はGHG排出、生態系の攪乱、プラスチック使用に関連する様々な対応が期待されます。人口が減少する地域では「移動手段」、「包括的で健全な経済」、「経済収束」などの課題への対応も考えられます。

【良く用いられるカテゴリに対する当該業種の関連有無等】

カテゴリ	ポジティブインパクト	ネガティブインパクト
雇用	全ての業態において生計を立てると いう観点で関連	全ての業態において健康・安全の観点で関連
健康・衛生	該当なし	道路輸送と航空輸送は大気汚染の主要因であるため 健康に重大な影響を与える

【良く用いられるカテゴリ以外に当該業種に共通するカテゴリ】

カテゴリ	ポジティブ/ネガティブ	当該業種との関連性
移動手段	ポジティブ	旅客輸送に関連。鉄道・バスなどは重要。貨物・倉庫・郵便・ 宅配は関連なし
大気	ネガティブ	道路輸送・海上輸送・航空輸送は大気汚染に重大な影響を与え る。鉄道は大気汚染に繋がる可能性
生物多様性と生態系 サービス	ネガティブ	輸送活動は生態系を攪乱する可能性。道路輸送は重大な影響を 与える
資源効率・安全性	ネガティブ	輸送活動はエネルギー・資源の利用に関連
気候	ネガティブ	輸送活動はGHG排出に関連。道路輸送と航空輸送は重大な影 響を与える。冷凍・冷蔵倉庫もGHG排出に関連
廃棄物	ネガティブ	基本的に機器・設備の廃棄に関連。郵便・宅配は包材が関連。 旅客航空は乗客による廃棄物が関連
包摂的健全な経済	ポジティブ	運輸・倉庫業は経済活動を支える。特に旅客鉄道は重要

【上記以外に重要な位置づけとされるカテゴリ】

カテゴリ	ポジティブ/ネガティブ	当該業種との関連性
経済収束	ポジティブ	旅客輸送は場所と人々を結び付けることが経済収束に繋がる（空運は関係するが重要ではない）
土壌	ネガティブ	陸上輸送で燃料の輸出が土壌汚染に重大な影響を与える（鉄道は重大な影響ではなく関連する）

■ 5.5 廃棄物処理業

5.5.1 良く用いられるKPIとカテゴリ分析

その他のサービス業の中には廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業など様々な分野が含まれていますが、今回の調査ではPIFの取り上げ件数が多い、廃棄物処理業について分析を主に行いました。同業種向けPIFで設定されているKPIのカテゴリを分析したところ、「雇用」、「教育」、「経済収束」、「気候」の4カテゴリに関連しているものが多くありました。カテゴリ毎によく用いられるKPIのうち、「雇用」では「女性従業員数・比率」、「女性管理職の登用」が多く、「教育」では「資格取得者の増加」といったKPIが多く設定される傾向にありました。

KPIグループ化項目で分析をすると、「女性活躍推進」、「事業の拡大・成長」、「資格取得者の増加」、「労働時間最適化（残業・休暇）」、「多様性活躍推進（女性除く）」などが目立つKPIです。**廃棄物処理業**は廃棄物を資源として再利用することで、**サーキュラーエコノミーにおいて重要な役割を果たす業界**ですが、労働力

カテゴリ	カウント	割合
雇用	18	43.9%
教育	6	14.6%
経済収束	5	12.2%
気候	4	9.8%
健康・衛生	2	4.9%
資源効率・安全性	2	4.9%
人格と人の安全保障	2	4.9%
水（質）	1	2.4%
水（質）、大気、土壌	1	2.4%

不足の解消と業界イメージの向上を目指し、**女性や多様な人材の活躍推進や、労働時間の最適化を進めています**。また、事業拡大の指標は地域密着型のサービス展開や新規ビジネスモデル導入を反映しています。

5.5.2 KPI設定例

カテゴリ	KPIグループ化項目	KPI設定例
雇用 (旧・新)	女性活躍推進	- 女性従業員の採用率を現状から●%増加させる - 育児休暇後の復職率を●%以上に保つ - 女性従業員の平均勤続年数を●年以上にする - 女性従業員を対象としたリーダーシップ研修を実施し、受講者数を●名以上にする - 女性管理職の割合を現状の●%から●%以上に拡大 - 経営層に女性を●名以上含める
廃棄物、 経済収束 (旧)	事業の拡大・成長	- 産業廃棄物の処理量を現状から●%増加させる - 取扱可能な産業廃棄物の種類を現状から●種類拡大 - 設備投資等を通じて産業廃棄物処理能力を高めて、処理効率を▲%向上させる - 環境改善に資する廃棄物処理事業を●年までに●件以上立ち上げる
廃棄物、零細・中 小企業の繁栄 (新)		
教育 (旧・新)	資格取得者の増加	- 資格取得支援制度利用者数を年間●名以上に拡大 - 資格取得支援制度を新たに制定する（費用負担やインセンティブ付与） - （特定の）資格取得者を毎年●人以上誕生させる（または割合）
雇用 (旧)	労働時間最適化 (残業・休暇)	- 残業時間の月平均を●●年比●%削減する - 有給休暇取得率を●%以上にする - 総労働時間を●●年比●%削減する
健康および安全性 (新)		
雇用 (旧・新)	多様性活躍推進 (女性除く)	- 外国人（高齢者・障がい者）を毎年●名以上採用 - 中途採用者含め多様なバックグラウンドを持つ従業員が活躍できる体制を構築し、毎年●名以上採用する - 障がい者雇用を法定雇用率●%以上にする

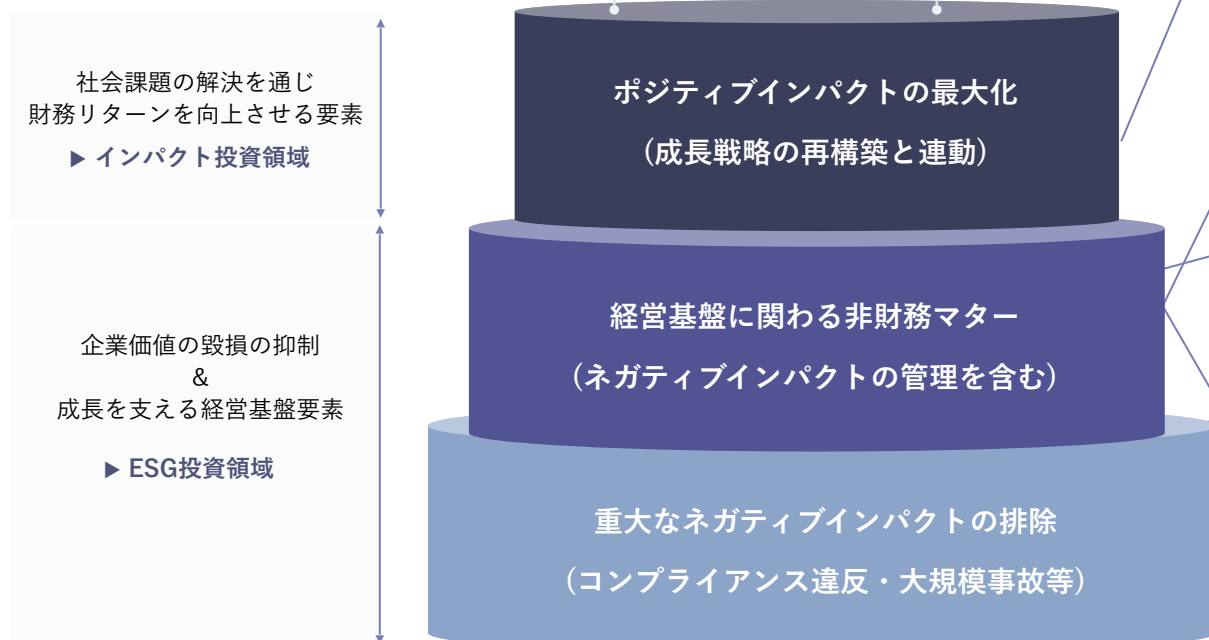
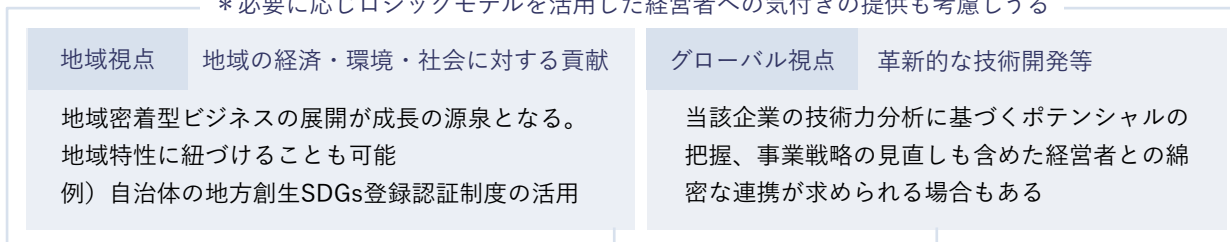
【参考①】 KPI設定例と三層構造モデルのマッチング・イメージ

廃棄物処理業のKPI設定例は、三層構造モデルの 中間層（第2層）と最下層（第3層）の「ESG投資領域」とのマッチングが中心ですが、一部、最上層（第1層）の「インパクト投資領域」とマッチングされています。

下表のマッチングはイメージを示した例であり、状況に応じて三層構造モデルとのマッチング層が変化する可能性があることについてご留意頂ければと思います。

❖ 廃棄物処理業

* 必要に応じロジックモデルを活用した経営者への気づきの提供も考慮しうる



【経済収束：事業の拡大・成長】

- 産業廃棄物の処理量を現状から〇%増加させる
- 取扱可能な産業廃棄物の種類を現状から〇種類増やす
- 設備投資等を通じて産業廃棄物処理能力を高めて、処理効率を▲%向上させる
- 環境改善に資する廃棄物処理事業を〇年までに●件以上立ち上げる

【雇用：女性活躍推進】

- 女性従業員の採用率を現状から●%増加させる
- 育児休暇後の復職率を●%以上に保つ
- 女性従業員の平均勤続年数を●年以上にする
- 女性従業員を対象としたリーダーシップ研修を実施し、受講者数を〇名以上に増やす
- 女性管理職の割合を現状の〇%から〇%以上に増やす
- 経営層に女性を〇名以上含める

【教育：資格取得者の増加】

- 資格取得支援制度の利用者数を年間〇名以上に増やす
- 資格取得支援制度を新たに制定する（費用負担やインセンティブ付与）
- （特定の）資格取得者を毎年●人以上誕生させる（または割合）

【雇用：労働時間最適化（残業・休暇）】

- 残業時間の月平均をxx年比〇%削減する
- 有給休暇取得率を〇%以上にする
- 総労働時間をxx年比〇%削減する

【雇用：多様性活躍推進（女性除く）】

- 外国人（高齢者・障がい者）を毎年●名以上採用する
- 中途採用者含め多様なバックグラウンドを持つ従業員が活躍できる体制を構築し、毎年●名以上採用する
- 障がい者雇用を法定雇用率〇%以上にする

（出所）インパクト志向金融宣言地域金融分科会・静岡銀行版インパクトウェディングケーキモデルに加筆

【参考②】 廃棄物処理業における「インパクト分析ツールに抽出されるカテゴリ」について

廃棄物処理業では「雇用」、「教育」、「経済収束」が良く用いられるカテゴリとして取り上げられ、本ガイドン
スではこれらの3つのカテゴリを対象スコープにした「検討できるKPI設定例」を示しています。

一方、「水（入手可能性）」、「健康・衛生」、「包括的で健全な経済」、「資源効率・安全性」、「廃
棄物」等のカテゴリが用いられるケースもありますので、PIF検討企業の状況に応じてKPI設定の検討が
できるカテゴリとなります。

【良く用いられるカテゴリに対する当該業種の関連有無等】

カテゴリ	ポジティブインパクト	ネガティブインパクト
雇用	全ての業態において生計を立てるという観点で関連	全ての業態において健康・安全の観点で関連
教育	該当なし	該当なし
経済収束	該当なし	該当なし

廃棄物処理業に共通して関連するカテゴリとして、社会・経済面で「水（入手可能性）」、「健康・衛生」、「包
摂的で健全な経済」への貢献が見られ、環境面では正負両面ですべてのカテゴリが挙げられています。日本において
は戦後の経済成長とともにこれらの課題に対応し、廃棄物の削減は進み、適正な処理・処分技術は確立されています。
現状では脱炭素化や循環経済の推進に向けて特筆すべき活動がある場合に個別にカテゴリを特定することが考えられ
ます。インフラの老朽化や人口動態の変化に起因して様々な地域のごみ問題があり、課題に対応するカテゴリの検討
も可能です。

【良く用いられるカテゴリ以外に当該業種に共通するカテゴリ】

カテゴリ	ポジティブ/ネガティブ	当該業種との関連性
水（入手可能性）	ポジティブ	材料再生業以外はすべて関連
健康・衛生	ポジティブ	廃棄物収集・処理・処分、材料再生は重要。浄化等の管理業務に関連
水（質）	ポジティブ	全てが水質の保全に重要
水（質）	ネガティブ	廃棄物収集・処理・処分や立地によっては水環境に重大な影響を与える
大気	ネガティブ	大気汚染に繋がる可能性がある
土壌	ポジティブ	廃棄物収集・処理・処分、材料再生は重要。浄化等の管理業務に関連
土壌	ネガティブ	廃棄物収集・処理・処分や立地によっては土壌に重大な影響を与える。浄化等の管理業務に関連。材料再生は関連なし
生物多様性と生態系サービス	ポジティブ	全てが生物多様性・生態系の保全に重要
資源効率・安全性	ポジティブ	材料再生は資源採取の抑制に重要。廃棄物収集・処理・処分はリサイクルや熱回収を通じて貢献する可能性
資源効率・安全性	ネガティブ	全ての業態においてエネルギー・水の利用に関連
気候	ネガティブ	全ての業態においてGHG排出に関連
廃棄物	ポジティブ	全て重要
廃棄物	ネガティブ	全ての業態において機械や車両の廃棄に関連
包摂的健全な経済	ポジティブ	廃棄物収集・処理・処分は経済を支える

❖ 5.6 医療・福祉業

5.6.1 良く用いられるKPIとカテゴリ分析

医療・福祉業では、「雇用」、「住居」に関連しているKPIが設定されていましたが、案件が他業種と比べても少なかったため、案件によっては他のカテゴリに関連するKPIが多く設定される可能性があります。そのような中、「雇用」では「従業員給与水準」、「従業員数・採用数」、「女性管理職の登用」、「住居」では「事業の拡大・成長（グループホーム等の施設増加）」といったKPIを設定する案件が見られました。

KPIグループ化項目で分析すると、「事業の拡大・成長」、「業務の効率化」、「女性活躍推進」、「資格取得者の増加」、「福利厚生の充実化」などが用いられていた項目です。KPIに設定される要因として、高齢化社会の進展による医療・福祉サービスの需要増加や、多様化する社会の要請に対して提供する医療・福祉サービスの

カテゴリ	カウント	割合
雇用	3	33.3%
住居	2	22.2%
気候	1	11.1%
教育	1	11.1%
健康・衛生	1	11.1%
廃棄物	1	11.1%

範囲を広げることで企業としての差別化を目指しているものと考えられます。「業務の効率化」、「女性活躍推進」、「福利厚生の充実化」がKPIとして設定される背景としては、**従業員のワークライフバランスの改善や職場環境の充実を通じて、働きがいの醸成や人材の定着率の向上を目指しているもの**と考えられます。

5.6.2 KPI設定例

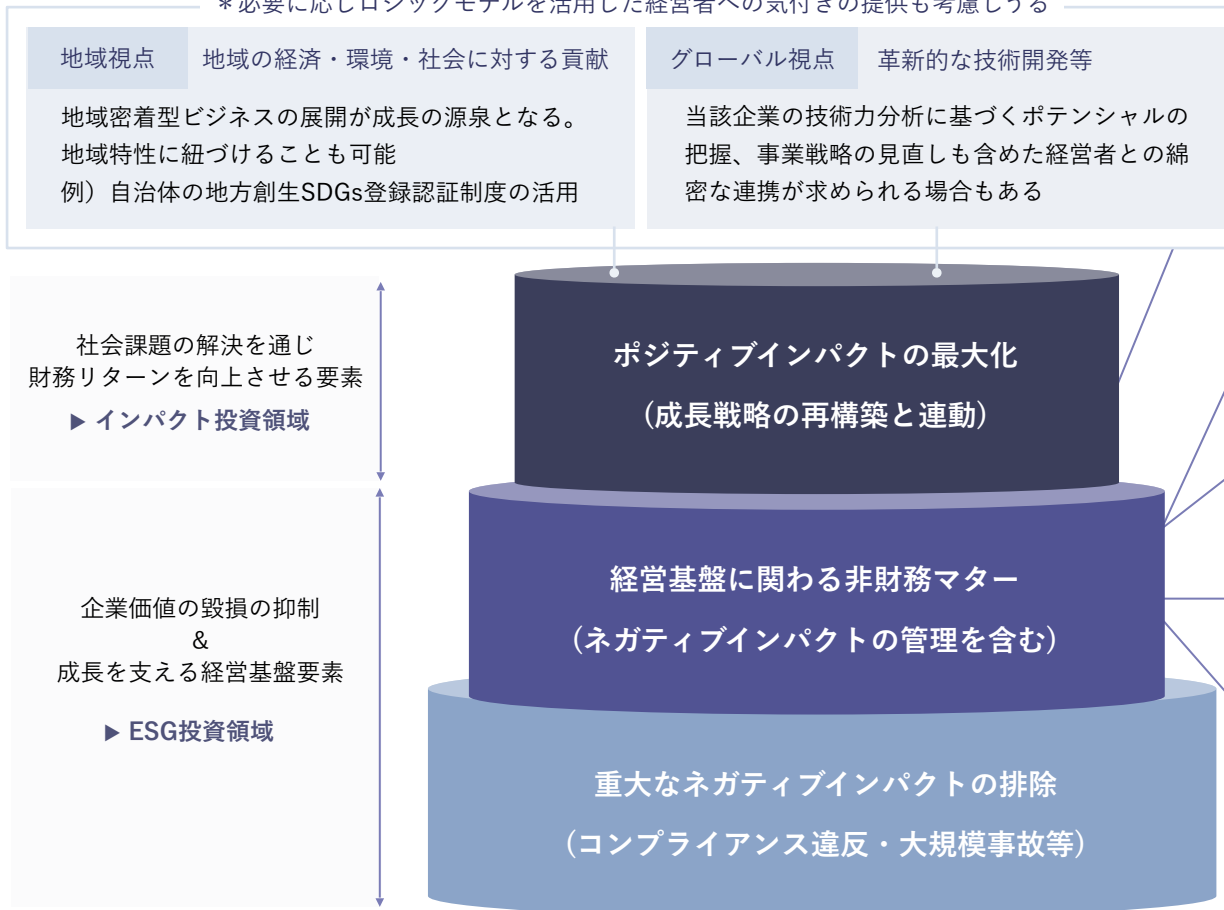
カテゴリ	KPIグループ化項目	KPI設定例
住居 (旧・新)	事業の拡大・成長	- 現状の介護サービスのラインナップを維持する - ●年までに訪問看護ステーションを新規開設する - ●年までに、障がい福祉サービスを行うグループホーム等の施設・拠点を●室に増加させる
健康・衛生 (旧・新)	業務の効率化	- ●年までに、全拠点に見守りカメラを設置する - ●年までに、見守りセンサーを設置する - ●年までに、介護ロボットを導入する - ●年までに、見守りカメラとリフト機器を導入する
雇用 (旧・新)	女性活躍推進	- ●年までに、女性従業員 ●名雇用する - 女性従業員の新規採用比率について年間●%以上を維持する - ●年までに、女性社員の割合を現在の●%から●%に引き上げるとともに、女性管理職を現状の●名から ●名に増加させる
教育 (旧・新)	資格取得者の増加	- 資格取得支援制度の利用者数を年間●名以上に増やす - 資格取得支援制度を新たに制定する（費用負担やインセンティブ付与） - （特定の）資格取得者を毎年●人以上誕生させる（または割合）
雇用 (旧)	福利厚生の実質化	- 産休、育休、介護休暇の取得率を100%とする - ●年度までに、男性の育児休業(休暇及び休職)取得率を●%以上にする - ●年までに、従業員の平均月給水準を全産業の平均月給水準まで向上させる - ●年まで今後 10 年間従業員給与を、前年比 ●%引き上げる
社会的 保護、賃金 (新)		

【参考①】 KPI設定例と三層構造モデルのマッチング・イメージ

医療・福祉業のKPI設定例は、三層構造モデルの 中間層（第2層）と最下層（第3層）の「ESG投資領域」とのマッチングが中心ですが、一部、最上層（第1層）の「インパクト投資領域」とマッチングされています。下表のマッチングはイメージを示した例であり、状況に応じて三層構造モデルとのマッチング層が変化する可能性があることについてご留意頂ければと思います。

❖ 医療・福祉業

* 必要に応じロジックモデルを活用した経営者への気づきの提供も考慮しうる



【住居：事業の拡大・成長】

- ・現状の介護サービスのラインナップを維持する
- ・●年までに訪問看護ステーションを新規開設する
- ・○年までに、障がい福祉サービスを行うグループホーム等の施設・拠点を●室に増加させる

【雇用：女性活躍推進】

- ・●年までに、女性従業員 ●名雇用する
- ・女性従業員の新規採用比率について年間○%以上を維持する
- ・女性管理職の割合を現状の○%から○%以上に増やす
- ・○年までに、女性社員の割合を現在の○%から●%に引き上げるとともに、女性管理職を現状の○名から●名に増加させる

【教育：資格取得者の増加】

- ・資格取得支援制度の利用者数を年間○名以上に増やす
- ・資格取得支援制度を新たに制定する（費用負担やインセンティブ付与）
- ・（特定の）資格取得者を毎年●人以上誕生させる。（または割合）

【雇用：給与福利の充実化】

- ・産休、育休、介護休暇の取得率を100%とする
- ・2024年度までに、男性の育児休業(休暇及び休職)取得率を80%以上にする
- ・○年までに、従業員の平均月給水準を全産業の平均月給水準まで向上させる
- ・○年まで今後10年間従業員給与を、前年比 3%引き上げる

【健康・衛生：業務の効率化】

- ・○年までに、全拠点に見守りカメラを設置する
- ・○年までに、見守りセンサーを設置する
- ・○年までに、介護ロボットを導入する
- ・○年までに、見守りカメラとリフト機器を導入する

（出所）インパクト志向金融宣言地域金融分科会・静岡銀行版インパクトウェディングケーキモデルに加筆

【参考②】 医療・福祉業における「インパクト分析ツールに抽出されるカテゴリ」について

医療・福祉業では、「雇用」、「住居」、「教育」が良く用いられるカテゴリとして取り上げられ、本ガイダンスではこれらの3つのカテゴリを対象スコープにした「検討できるKPI設定例」を示しています。

一方、医療・福祉業に共通して関連するカテゴリとして「健康・衛生」、「人格と人の安全保障」、「廃棄物」のカテゴリが用いられるケースもありますので、PIF検討企業の状況に応じてKPI設定の検討ができるカテゴリとなります。これらは業務の特性に沿ったカテゴリです。居住ケアサービスでは従事者の過重労働などに起因してサービス利用者の健康やウェルビーイングを損なうリスク（健康・衛生）、サービス利用者の尊厳を損なうリスク（人格と人の安全保障）が指摘されています。

【良く用いられるカテゴリに対する当該業種の関連有無等】

カテゴリ	ポジティブインパクト	ネガティブインパクト
雇用	全ての業態において生計を立てるという観点で重要な影響を与える（専門職）	全ての業態において健康・安全と労働条件
住居	住居ケア・サービスは立場の弱い人々の住まいの確保に貢献	該当なし

【良く用いられるカテゴリ以外に当該業種に共通するカテゴリ】

カテゴリ	ポジティブ/ネガティブ	当該業種との関連性
健康・衛生	ポジティブ	医療関連は重要。住居ケア・サービスは関連。社会向け事業は立場の弱い人々の健康に貢献
人格と人の安全保障	ポジティブ	住居ケア・サービスと社会向け事業は立場の弱い人々の人格の尊重に貢献
廃棄物	ネガティブ	全ての業態において有害物質を含む廃棄物に関連

❖ 5.7 不動産業

5.7.1 良く用いられるKPIとカテゴリ分析

不動産業では、「雇用」、「包摂的で健全な経済」、「気候」のカテゴリに関連しているKPIが設定される傾向にありました。「雇用」では、「女性管理職数・比率」、「（休暇制度等）の新しい制度の導入・拡充」に関連するKPIが設定されていました。また、「包摂的で健全な経済」では「顧客相談件数」、「顧客満足度」といったKPIが設定されていましたが、不動産取引は顧客のニーズに応じたきめ細かいサービス提供や顧客の信頼を得ることが非常に重要であることが要因として挙げられます。

KPIグループ化項目で分析すると、「エコ製品・機材への切替」、「新しい制度の導入・拡充」、「住宅供給数」、「事業の拡大・成長」、「女性活躍推進」などが用いられる項目です。「エコ製品・機材への切替」に関連したKPIが設定される要因として、環境社会に対する意

カテゴリ	カウント	割合
雇用	5	35.7%
包摂的で健全な経済	4	28.6%
気候	2	14.3%
教育	1	7.1%
経済収束	1	7.1%
住居	1	7.1%

識の高まりと、持続可能な社会の実現に向けて社会的要求に応えようとしていることが考えられます。また、「住宅供給数」、「事業の拡大・成長」に関連したKPIが設定される要因として、人口動態の変化に伴うニーズの多様化へ対応しようとしていることが考えられます。

5.7.2 KPI設定例

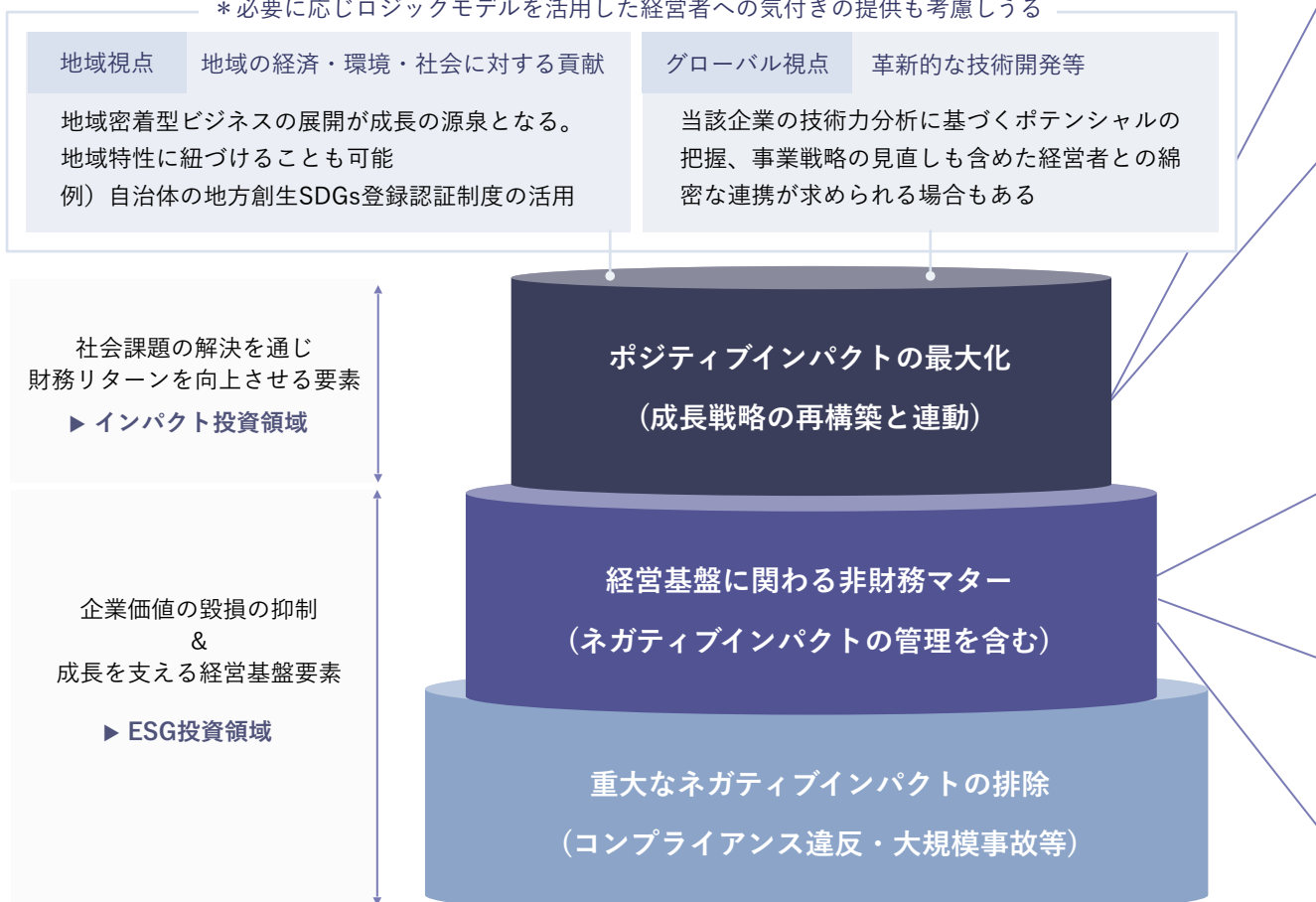
カテゴリ	KPIグループ化項目	KPI設定例
気候 (旧)	エコ製品・機材 への切替	- ●●年までに事務所で使用する照明を全てLEDに切り替える。 - ●●年までに全営業車をエコカー(EV車・HV車)へ切り替える。
気候の安定性 (新)		
雇用 (旧)	新しい制度の導入・拡 充	- 時差出勤制度を引き続き実施する - 休暇制度など福利厚生の整備に取り組む
健康および安全 性、社会的保護 (新)		
住居 (旧・新)	住宅供給数	- ●●年までに現在の住宅確保要配慮者のための住宅の確保数から倍増させる - 年間の供給する住宅の総数をXX年比+●件に増加
包摂的で健全な経 済(旧)	事業の拡大・成長	- ●年までに供給可能エリアの市町を●から●に増加 - ●年までにともに事業に取り組む取引先やパートナー企業を●から●に増加させる
住居、零細・中小 企業の繁栄(新)		
雇用 (新・旧)	女性活躍推進	- ●年までに、女性従業員 ●名雇用する - 女性従業員の新規採用比率について年間●%以上を維持する - ●年までに、女性社員の割合を現在の●%から●%に引き上げるとともに、女性管理職を現状の●名から ●名に増加させる。

【参考①】 KPI設定例と三層構造モデルのマッチング・イメージ

不動産業のKPI設定例は、三層構造モデルの 中間層（第2層）と最下層（第3層）の「ESG投資領域」とのマッチングが中心ですが、一部、最上層（第1層）の「インパクト投資領域」とマッチングされています。下表のマッチングはイメージを示した例であり、状況に応じて三層構造モデルとのマッチング層が変化する可能性があることについてご留意頂ければと思います。

❖ 不動産業

* 必要に応じロジックモデルを活用した経営者への気づきの提供も考慮しうる



【住居：住宅供給数】

- xx年までに現在の住宅確保要配慮者のための住宅の確保数から倍増させる
- 年間の供給する住宅の総数をXX年比+●●件に増加させる

【包括的で健全な経済：事業の拡大・成長】

- XX年までに供給可能エリアの市町を●から●に増加させる
- XX年までにともに事業に取り組む取引先やパートナー企業を●から●に増加させる

【雇用：女性活躍推進】

- ●年までに、女性従業員 ●名雇用する
- 女性従業員の新規採用比率について年間○%以上を維持する
- 女性管理職の割合を現状の○%から○%以上に増やす
- ○年までに、女性社員の割合を現在の○%から●%に引き上げるとともに、女性管理職を現状の○名から●名に増加させる

【気候：エコ製品・機材への切替】

- xx年までに事務所で使用する照明を全てLEDに切り替える
- xx年までに全営業車をエコカー(EV車・HV車)へ切り替える

【雇用：新しい制度の導入・拡充】

- 時差出勤制度を引き続き実施する
- 休暇制度など福利厚生を整備に取り組む（毎年の取組みの開示）

(出所) インパクト志向金融宣言地域金融分科会・静岡銀行版インパクトウェディングケーキモデルに加筆

【参考②】不動産業における「インパクト分析ツールに抽出されるカテゴリ」について

不動産業では、「雇用」、「包摂的で健全な経済」、「気候」が良く用いられるカテゴリとして取り上げられ、本ガイダンスではこれらの3つのカテゴリを対象スコープにした「検討できるKPI設定例」を示しています。

一方、「水（入手可能性）」、「水（質）」、「健康・衛生」、「資源効率・安全性」、「廃棄物」等のカテゴリが用いられるケースもありますので、PIF検討企業の状況に応じてKPI設定の検討ができるカテゴリとなります。

【良く用いられるカテゴリに対する当該業種の関連有無等】

カテゴリ	ポジティブインパクト	ネガティブインパクト
雇用	基本的に生計を立てるという観点で関連。店舗・事務所・工場等、様々な業態に対して働く場を提供するという観点もある。開発事業は雇用の機会を造り出す観点がある	基本的に労働条件の観点で関連。店舗物件の取引は都市の富裕化などによって労働者の職場へのアクセスを悪くする観点もある
包摂的健全な経済	物件の特性に応じて健全な経済を支える	開発・再開発により既存の住民や事業者の移転や混乱を招く可能性
気候	該当なし	建物の運用時（特に暖房）のGHG排出量が重大な影響。スプロール現象による自動車利用の増加も関連。開発事業におけるGHG排出も関連

不動産業では環境・社会・経済にわたって様々な正負の影響が考えられます。インパクトレーダーでは主に開発途上国・新興国の都市化の効果と悪影響が想定されています。日本の現状には合わないかもしれませんが、まちづくりの留意事項として見ることができます。

日本では法令等に沿って一定の取り組みがなされており、地域のまちづくりの課題に応じて不動産業が貢献できるところ（集住化、空き家対策、オーバーツーリズム対策、自然共生等）があれば、それに関連するカテゴリも検討できます。

【良く用いられるカテゴリ以外に当該業種に共通するカテゴリ】

カテゴリ	ポジティブ/ネガティブ	当該業種との関連性
水（入手可能性）	ネガティブ	水の供給を逼迫させる可能性
健康・衛生	ポジティブ	ヘルスケア関連が重要な影響を与える。他の物件も生活、仕事、余暇などそれぞれの局面で関連
健康・衛生	ネガティブ	取り扱う物件の地域によっては利用者が健康を損なう可能性。工場物件や開発事業の場合、近隣の生活環境の質（緑地の減少、交通量の増加等）させる可能性
移動手段	ネガティブ	基本的に道路や交通機関を混雑させる可能性。開発事業は周辺地域の混雑の可能性
文化・伝統	ポジティブ	店舗、事務所、住居、宿泊、ヘルスケア、教育関連は歴史的・文化的資産、パブリックアートなどの観点で重要。工場等も関連
文化・伝統	ネガティブ	店舗、事務所、住居、宿泊、ヘルスケア、教育関連は歴史的・文化的資産、パブリックアートなどの観点で重要。工場等も関連
水（質）	ネガティブ	地表を覆うことによるろ過機能の低下や開発現場からの排水の増加がある
大気	ネガティブ	建物の資材・設計・運用などに起因する室内空気環境の悪化（シックハウス症候群等）。交通量の増加による大気汚染に繋がる可能性がある。開発事業においては粉塵のリスク
生物多様性と生態系サービス	ネガティブ	店舗、事務所、宿泊、工場等の開発による動植物の生息地の減少は重大な影響を与える。その他生態系を攪乱させるリスク
資源効率・安全性	ネガティブ	基本的にエネルギー・水の消費で重大な影響を与える。開発事業の大量の資源調達に関連
廃棄物	ネガティブ	建物の運用時の廃棄物は関連。工場等の包材は重大な影響を与える
経済収束	ポジティブ	貧困層・低所得者層の仕事・教育・医療・生活などの場を提供する

【上記以外に重要な位置づけとされるカテゴリ】

カテゴリ	ポジティブ/ネガティブ	当該業種との関連性
住居	ポジティブ	住居関連の物件は重要な影響を与える。ヘルスケアも関連
教育	ポジティブ	教育関連の物件は重要な影響を与える。住居も関連

Appendix 大企業向けPIFのKPI設定例

Appendix 大企業向けPIFのKPI設定例

これまで、主に地域の中小企業を対象としたPIFのKPI設定例を示しましたが、上場企業と中小企業では、KPIは企業の規模やリソースに応じて異なります。上場企業は広範な影響力を持つため、環境、社会、ガバナンス、経済の各分野で高度なKPIを設定することが求められます。一方、中小企業は地域社会に関連するような具体的なKPIを設定していくことが良いでしょう。このような違いを理解し、それぞれの企業に適したKPIを設定することで、効果的なPIFの実施が可能となります。

参考までに、上場企業のPIFで設定されているKPIを以下に掲載します。これらのKPIは中小企業の状況に必ずしも完全にフィットするわけではありませんが、持続可能な成長と社会的責任を果たすための指標として参考にしていただけだと思います。上場企業のKPIを参考にしながらも、PIFの対象先の規模やリソースを配慮し、さらに金融機関自身が地域の課題解決のために地域企業とともに取り組んでいきたいといった意図を持つKPIを設定し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めてください。

1.Jフロンティアリング株式会社

テーマ	KPI
低炭素社会への貢献	・ 2030年Scope1・2温室効果ガス排出量40%削減（2017年対比） ・ 2050年Scope1・2温室効果ガス排出量ゼロ（2017年対比）
サプライチェーン全体のマネジメント	・ 2030年までにお取引先様行動原則100%浸透 ・ 2030年Scope3排出量40%削減を目指す（2017年度比）
地域社会との共生	・ 地域、行政、小売が相互に連携しながら、当社が得意とする街の資産を活かした街づくりと環境課題の解決を両立させ、持続的かつ先進的な街づくりを実現する。具体的な指標については、今後の戦略の具体化に合わせて検討する。
ダイバーシティの推進	・ 2025年までに女性管理職比率30%を達成、2030年までに50%を目指す ・ 2030年までに70歳定年を目指す ・ 2030年までに障がい者雇用率3.0%を達成
ワークライフバランスの実現	・ 2030年までに男性の育児休職（最長2週間）取得100%を達成 ・ 2025年までに育児・介護による離職率ゼロを達成

2. 株式会社丸井グループ

テーマ	KPI
地球と共存する持続可能な未来	・ グループ全体のCO₂排出削減量を2025年度までに100万t以上（2016年度比） ・ グループ全体の温室効果ガス排出量（Scope1、2）の削減（2016年度比） － 2025年までに35%削減 － 2030年までに80%削減 － 2030年までに80%削減 ・ 温室効果ガス排出量（Scope3）を2030年までに35%以上削減（2016年度比） ・ 再生可能エネルギー比率の向上 － 2025年度までに70%達成 － 2030年度までに100%達成 ・ 資源リサイクル率の向上成2025年度までに75%達成 － 2030年度までに80%達成 － 2050年度までに100%達成
信用の共創に基づく金融サービス提供	・ 投資を通じた金融サービス提供国数の拡大 － 2025年度までに世界10カ国以上 － 2030年度までに世界20カ国以上 ・ 金融サービス提供人数の拡大 － 2050年度までに1,000万人以上
人の成長 ＝企業の成長	・ 人的資本投資額を2025年度120億円まで拡大 ・ 女性リーダー比率を2025年度までに40%達成 ・ 男性の育休取得率100%の維持 ・ 男性の産休取得率（8週以内）を2025年度までに80%達成

3. 株式会社SUBARU

テーマ	KPI
脱炭素社会への貢献	・ 2030年度自社活動に起因するCO₂排出量を30%削減（2016年度比） ・ 2030年までに、全世界販売台数の40%以上を、電気自動車（EV）+ハイブリッド車にする
クルマの安心と愉しさ	・ 2030年に死亡交通事故ゼロ（SUBARU乗車中の死亡事故及びSUBARUとの衝突による歩行者・自転車等の死亡事故をゼロにする）
ダイバーシティ	・ 2025年に向けて女性管理職数12倍以上（2014年度比）

4. カシオ計算機株式会社

テーマ	KPI
温室効果ガス排出削減への貢献	・ Scope1+2：2030年度までに38%削減（2018年度比）、2050年度までに実質ゼロとする ・ Scope3：2030年度までにカテゴリー1・11を30%削減する（2018年度比） ・ 再生可能エネルギー導入比率を2024年度までに40%以上、2027年度までに55%以上に引き上げる
環境負荷低減	・ 2025年度までに「カシオグリーンスター製品（カシオスーパーグリーンスター製品を含む）」の売上比率90%以上を目指す ・ 2030年度までに事業拠点廃棄物のゼロエミッション化（埋立廃棄率1%以下）を達成する
各国の教育ニーズに対応した製品の提供による教育レベルの向上	・ GAKUHAN活動及び関数電卓の開発・販売を推進する。 ・ 総合学習プラットフォーム「ClassPad.net」を主とするハード・ソフト両面における、教育のICT化を推進する。
サプライチェーンマネジメントの強化	・ 人権課題チェックの実施率及びフィードバック実施率100%（毎年） ・ CSRアンケート実施率・回収率100%（毎年）

5. 味の素株式会社

テーマ	KPI
気候	・ 温室効果ガス排出量削減率（スコープ 1、2）（基準年：2018 年度）（同社グループ） － 2030 年：50%削減 ・ 温室効果ガス排出量削減率（スコープ 3）（基準年：2018 年度）（同社グループ） － 2030 年：24%削減
廃棄物	・ プラスチック廃棄物（同社グループ） － 2030 年：ゼロ化 ・ フードロス削減率（発生量対生産量原単位）（基準年：2018 年度）（同社グループ） － 2025 年：50%削減
雇用	・ 従業員エンゲージメントスコア（「ASV の自分ごと化」）（同社グループ） － 2030 年度：85%以上
資源効率・安全性	・ 水使用量対生産量原単位削減率（基準年：2005 年度）（同社グループ） － 2030 年：80%削減
健康・衛生	・ 栄養価値を高めた製品の割合（同社グループ） － 2030 年度：60% ・ 栄養価値を高めた製品のうち「おいしい減塩」「たんぱく質摂取」に役立つ製品の提供（同社グループ） － 2030 年度：年間 4 億人 ・ アミノ酸の生理機能や栄養機能を活用した 製品の利用機会（同社グループ） － 2030 年度：2020 年度の 2 倍 ・ 従業員への栄養教育（同社グループ） － 2025 年度：延べ 10 万人
人格と人の安全保障	・ 持続可能な調達比率（紙・パーム油・大豆・コーヒー豆・牛肉） － 2030 年：100%
生物多様性と生態サービス	

6. 株式会社ロッテ

テーマ	KPI
品質向上による 安全・安心の提供	・ 国内外の開発・生産拠点にロッテ新品質保証システムLOTTE ADVANCEを導入完了・継続運用
食を通じた新しい 健康価値の創出	・ 2028年、「噛むこと」を意識して実践している人の割合50%以上 ・ 2028年、歯と口の健康のためにキシリトールを生活に取り入れている人の割合50%以上
環境負荷の低減	・ 2028年度までにエネルギー起源CO₂排出量（Scope1、2）を2019年度比23%以上削減 ・ 2027年度までに、CO₂排出量（Scope1、2）をSBT取得水準（2°C未満シナリオ）まで削減する一次サプライヤーの割合を、80%以上にする（取扱高金額ベース） ・ 2028年度までにFLW発生量対販売量原単位を2019年比50%以上削減（菓子事業・アイス事業） ・ 石油由来のプラスチック使用量の削減を推進 ・ 2028年度までに国内外の生産工程から排出される廃棄物を99%以上リサイクルする
環境・人権に配慮 した調達の実進	・ 2028年度までにフェアカカオ使用率100% ・ 2028年度までに調達するパーム油を第三者認証油100%とする（国内+海外） ・ 2028年度までに環境に配慮した紙使用率（国内+海外）100%
ダイバーシティインク ルージョンの推進	・ 2028年、女性管理職比率20%以上（国内） ・ 2028年、一人当たり年間総労働時間（国内）1,800時間以下

7. 鹿島建設株式会社

テーマ	KPI
脱炭素社会移行への積極的な貢献を主とする環境負荷の低減	・ 2023年度までにCO₂排出量（スコープ1・2）の原単位を2013年度比で26%以上削減する ・ 2030年度までにCO₂排出量（スコープ1・2）の原単位を2013年度比で50%以上削減する ・ 2050年度までにグループ全体のCO₂排出量（スコープ1・2）のカーボンニュートラルを達成し、スコープ3については2013年度比で80%以上削減する ・ 2023年度までにSBT認証を取得する
	・ 2023年度までに建設廃棄物最終処分率3%未満を実現する ・ 2030年度までに建設廃棄物最終処分率0%を実現する ・ 2030年度までに主要資材での再生材利用率60%以上を実現する ・ 2050年度までに建設廃棄物のゼロエミッション化とともに、サステナブル資材の活用、建造物の長寿命化により建設事業での"ZeroWaste"を実現する
	・ 建設事業における自然・生物への影響を抑制し、新たな生物多様性の創出・利用を促進することで、建設事業全体で"Zero Impact"を実現する。
新たなニーズに応える機能的な都市・地域・産業基盤の構築	・ ヒト中心の持続可能な街づくりを目指して、ヒューマン・スマート・ソサエティを実現する ・ 先端技術と高度なマネジメントの活用による課題解決と新たな価値の創出を目指したまちづくり（スマートシティ）を推進する
長く使い続けられる社会インフラの追求	・ 建造物の長寿命化、改修・更新分野における技術開発を推進し、優良な社会インフラを整備する
安全・安心を支える防災技術・サービスの提供	・ 防災技術・サービスの高度化に努め、安心して暮らせる安全な社会を実現する
安心・安全・快適で魅力的な労働環境の創出	・ 2030年度までに、安心・安全・快適で、全ての建設技能者が魅力を感じる現場の実現、並びに多様な人材が集う自由闊達な組織を形成する

8. 株式会社竹中工務店

テーマ	KPI
グリーンインフラの導入 生物多様性向上プロジェクトの推進	・ 2025年まで、生物多様性向上プロジェクトを毎年12件実施 ・ 30by30の達成に向けて、自然共生サイトへの登録
ZEB・エネルギーマネジメントの推進	・ 2025年：ZEB oriented以上のプロジェクト件数 32件 ・ 2025年：ZEB ready以上のプロジェクト件数 26件
木造・木質建築の推進	・ 2025 年：木造・木質利用促進建築件数（床面積 1 m²当たり木材 使用量 0.001 m³以上） 5 件
文化・伝統の保全・推進に関する取組	・ 2025 年：「MACHIInnovation®（マチノベーション）」につながる取組（社会システム実証等活動）の累積件数 12 件
ダイバーシティの推進	・ 2025 年までに女性管理職比率 8%
GHG 排出量の削減	・ 2030 年 CO2削減率（2019 年比） － Scope1,2：46.2% － Scope3：27.5% ・ 2050 年カーボンニュートラル（2019 年比）
新築工事の建設廃棄物発生抑制	・ 2050 年まで新築工事の建築副産物リサイクル率 100%（容積比）（＝焼却・埋立の割合をゼロに）
従業員の労働時間の抑制	・ 2023 年度末まで 4 週 8 閉所達成率 100%
公衆災害・労働災害の抑制	・ 各年；重大な公衆災害・労働災害発生件数 0 件

9. SBSホールディングス株式会社

テーマ	KPI
積極的な設備投資による物流施設の開発拡大	- SBS グループ全体として、物流 DX の活用によって効率化施策が実施された大規模倉庫の増床（LT・IT 設備を導入した物流施設のうち、3PL事業に用いられる設備の比率が 9 割以上である物流施設を対象） －2023 年：愛知県 物流センター一宮（17,400 坪） －2024 年：千葉県 野田瀬戸 A 棟（50,800 坪）
女性活躍推進	- SBS グループ全体として、管理職全体の中での女性管理職比率 －6.0%（2023 年） －7.0%（2024 年） －8.0%（2025 年）
従業員のワークライフバランスの向上	- SBS グループ全体として、 －男性育児休暇取得率：前年度比増加、 －年次有給休暇取得率：前年度比増加
貨物運送時の交通事故抑制	- SBS グループ全体として、車両 1 台当たりの事故率削減 －0.80%（2023 年） －0.65%（2024 年） －0.50%（2025 年）
事業活動に伴う CO2 排出量の削減	- SBS グループ全体として、車両燃費 前年比 1%以上の改善 - SBS グループ全体として、売上高当たりの CO2 排出量 前年比3%以上の削減
事業活動に伴う NOx、PM排出量の削減	SBS グループ全体として、排ガス含有の NOx、PM 値 前年比1%以上の削減
事業活動に伴う資源（水）の消費量低減	SBS グループ全体として、従業員 1 人当たりの水使用量 前年比 1%以上改善

10. AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社

テーマ	KPI
車両・リソース確保 安全/品質向上 柔軟な発送網 人員確保と教育	・ 2025 年 3 月期 ラストワンマイル事業売上高：56,600 百万円 ・ 2025 年 3 月期 EC 常温輸配送事業売上高：75,000 百万円 ・ 2025 年 3 月期 EC 常温 3PL 事業売上高：58,000 百万円 ・ 2025 年 3 月期 低温食品 3PL 事業売上高：23,800 百万円 ・ 2025 年 3 月期 医薬・医療 3PL 事業売上高：25,500 百万円
非常時インフラ	・ 2030 年度 災害支援協定の協定締結自治体数：100 か所 ・ 2030 年度 災害支援協定の協定締結法人数：30 社 ・ 2030 年度 社内 BCP 訓練の参加人数：延べ 30,000 人
マイノリティ雇用 活躍推進 適正配置/ 環境配備 国際性の理解 組織的取組み	・ 2030 年度 女性管理職比率 10%（単体） ・ 2030 年度 女性社員に占める管理職比率 5%（単体） ・ 2030 年度 外国籍社員数 80 名（単体）
GHG 排出量削減	・ Scope1+2 排出量* － 2030 年度 25%削減（2020 年度比） － 2050 年度 75%削減（2020 年度比） ・ Scope3 排出量（単体） － 2030 年度 25%削減（2020 年度比） － 2050 年度 75%削減（2020 年度比）
車両事故件数	・ 2030 年度 車両事故件数 0 件
紙の使用量削減	・ 2030 年度 本社におけるコピー用紙の購入枚数 10%削減（2020年度比）（単体）

11. 東急不動産ホールディングス株式会社

テーマ	KPI
健康・衛生	・ 建築物の安心安全対策強化 － 2025 年度：100% － 2030 年度：100%
生物多様性と生態系サービス 人格と人の安全保障	・ サステナブル調達（型枠木材） － 2025 年度：30% － 2030 年度：100%
資源効率・安全性 廃棄物	・ 廃棄物量（2019 年度比、原単位） － 2025 年度：6%削減 － 2030 年度：11%削減
文化・伝統 住居	・ 「ライフスタイル創造 3.0」に資する商品・サービス － 2025 年度：50 件以上 － 2030 年度：100 件以上 ・ コミュニティ活性化施策 － 2025 年度：50 件以上※2030 年度：100 件以上
気候	・ RE100（東急不動産） － 2022 年度：達成 ・ 再生可能エネルギー電力利用率 － 2025年度：65% － 2030年度：60%以上 ・ CO2 排出量（Scope1・2・3）（2019 年度比） － 2030 年度：46.2%削減 － 2050 年度：ネットゼロエミッション ・ 環境認証取得率（CASBEE、DBJ 等）（東急不動産） － 2025 年度：70% ※2030 年度：100%
水（質）	・ 水使用量（原単位） － 2030 年度：2030 年度まで前年比 での削減を継続
包括的で健全な経済	・ 女性採用比率 － 2025 年度：42% － 2030 年度：50% ・ 中核人財における多様性の確保（女性管理職比率） － 2025 年度：9% ※2030 年度：20%以上 ・ 男性育児休暇取得 － 2025 年度：100% － 2030 年度：100% ・ LGBT の理解深化（E ラーニング受講率） － 2025 年度：100% － 2030 年度：100% ・ コミュニティ活性化施策 － 2025 年度：50 件以上 － 2030 年度：100 件以上
人格と人の安全保障	・ サプライチェーンの人権配慮（強制労働や児童労働に対する デュー・ディリジェンス実施） － 2025年度：50% － 2030 年度：100%

12. 三菱地所株式会社

テーマ	KPI
気候変動や環境課題に積極的に取り組むまちづくり	・ 2030 年までに CO₂排出量 (Scope1+2+3) を 35%削減する (2017 年度比) ・ 2050 年までに CO₂排出量 (Scope1+2+3) を 87%削減する (2017 年度比) ・ 2030年までに再生可能電力の使用比率 を25%とする ・ 2050年までに再生可能電力の使用比率 を 100%とする ・ 2030 年までに食品・プラスチックを中心とした廃棄物再利用率を90%とする ・ 2030 年までに㎡あたりの廃棄物排出量 を 20%削減する (2019 年度比)
暮らし方の変化と人材の変化に対応しあらゆる方々が活躍できるまちづくり	・ 2030 年度までにオフィスや住宅等の建設時に使用する「型枠コンクリートパネル」における、持続可能性に配慮した調達コードと同等の木材利用比率を100%とする ・ 2030年度までに女性管理職比率を10%超とする ・ 2025 年度までに管理職候補である係長級の社員に占める女性労働者の比率を30%程度とする ・ 2030年度までに男性の育児休業取得率を100%とする ・ 2030 年度まで毎年、女性の育児休業取得率を100%とする ・ ホスピタリティの強化とストレスフリーシティの実現
新たな世界を生み出し続ける革新的なまちづくり	・ AI・ロボティクス等の最新テクノロジーの活用 や、その他新規事業などをノンアセット事業の「新規領域」と位置付け、外部企業等とも連携 のうえ、サステナブルな社会の実現に貢献する新たなビジネスモデル・事業機会の創出を目指す
安全安心に配慮し災害に対応する強靱でしなやかなまちづくり	・ 建物単独での地震・水害対策や安定的エネルギー供給の構築などに加えて、災害時でも事業継続可能な環境整備や帰宅困難者の一時受入体制の整備などのソフト面に関する取り組みを進め、また、複数ビルの総合運営やエリア内の連携体制の強化を行い、安心・安全のまちづくりを進める

地域金融分科会タスクフォースメンバー

地域金融分科会タスクフォースメンバー

▼ 共同座長

金井 司	三井住友トラストグループ株式会社 フェロー役員
山崎 剛	株式会社静岡銀行 コーポレートサポート部法人ファイナンスグループ 課長
鄭 鉉澈	株式会社静岡銀行 コーポレートサポート部法人ファイナンスグループ 課長 (2025年4月より)

▼ ディスカッションメンバー

石渡 明	株式会社格付投資情報センター サステナブルファイナンス本部 副本部長
小林 巧	株式会社かんぽ生命保険 運用企画部 課長
大久保 陽子	株式会社山陰合同銀行 ソリューション営業部 副調査役
森下 泰由紀	一般財団法人静岡経済研究所（株式会社静岡銀行） 調査部 部長
川越 広志	株式会社日本格付研究所 サステナブル・ファイナンス評価本部 評価部 インパクト分析室長
山中 亜希子	株式会社肥後銀行 経営企画部サステナビリティ推進室 企画役代理
野中 康宏	Ridgelinez株式会社 Financial Services Manager

▼ 事務局メンバー

小笠原 由佳	インパクト志向金融宣言 事務局長代理
中村 麻紀	インパクト志向金融宣言 事務局長代理
安井 慶子	龍谷大学大学院 (一般財団法人 社会変革推進財団 インターン)